

山北町 人口ビジョン・総合戦略



平成28年3月
山北町

第1編 人口ビジョン

第1章 基本的な考え方

第1節 趣旨

わが国では今後、本格的な人口減少が進行します。少子化、高齢化とあいまって、生産年齢人口の減少、1世帯あたり人員の減少、大都市圏への人口流出が進み、地方都市では高齢者単身世帯、高齢者のみ世帯の割合が増加します。住民サービスを維持できる魅力的なまちとして存続し続けるために、地域からの人口流出の抑制や出生数の増加に向けて、様々な手立てを行うことが喫緊の課題となっています。

こうした中、国は平成26年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、平成26年12月27日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、長期ビジョンの基本的視点として、以下の3つを掲げています。

- ①「東京一極集中」を是正する。
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ③地域の特性に即した地域課題を解決する。

これら基本的視点を踏まえ、目指すべき将来の方向として、以下の5つを展望しています。

- ①人口減少に歯止めをかける。
- ②若い世代の希望を実現すると、合計特殊出生率※は1.8程度に向上する。
- ③人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- ④さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- ⑤「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

法令上、市町村は国及び都道府県の総合戦略を勘案し、区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策について基本的な計画を定めるよう努めなければならないとされています。本町においても、夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を営むことができるまちづくりを進める必要があることから、「山北町人口ビジョン・総合戦略」を策定するものです。

※合計特殊出生率とは、「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性が一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当します。

「まち・ひと・しごと創生法」

(市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略)

第十条 市町村（特別区を含む。以下この条において同じ。）は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められているときは、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略）を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（次項及び第三項において「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならない。

2 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

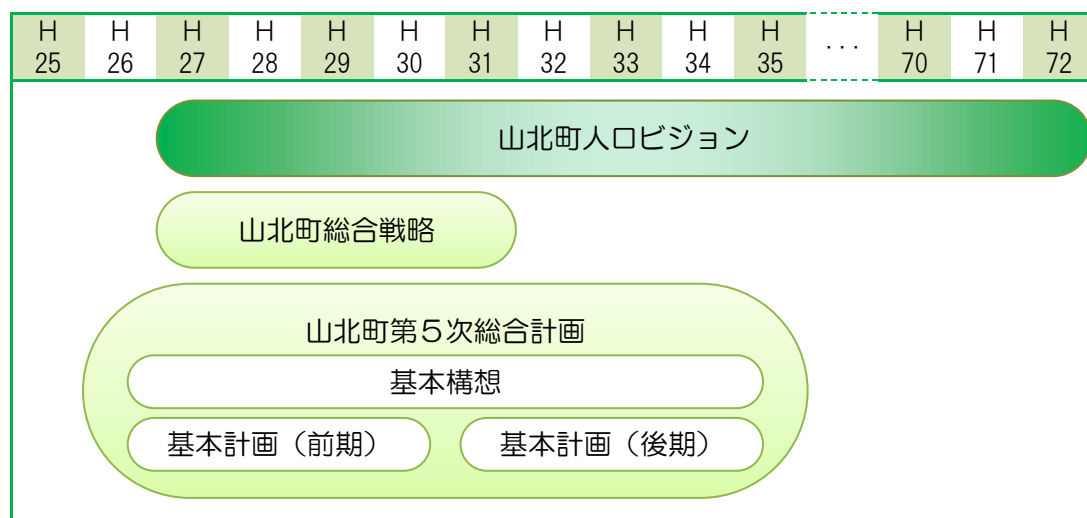
- 一 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標
- 二 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策に関する基本的方向
- 三 前二号に掲げるもののほか、市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

第2節 人口ビジョンの位置づけ

「山北町人口ビジョン」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「山北町総合戦略」において、人口減少問題への対応と成長力の確保に向けた効果的な取り組みを検討するための基礎資料及び将来展望を示すものです。また、策定にあたっては、国や県の人口ビジョンを勘案するとともに、山北町のまちづくりの指針である「山北町第5次総合計画」とも整合を図ります。

第3節 計画期間

国や県の長期ビジョンの期間を踏まえ、平成72年（2060年）までを対象期間とします。



第2章 人口動向分析

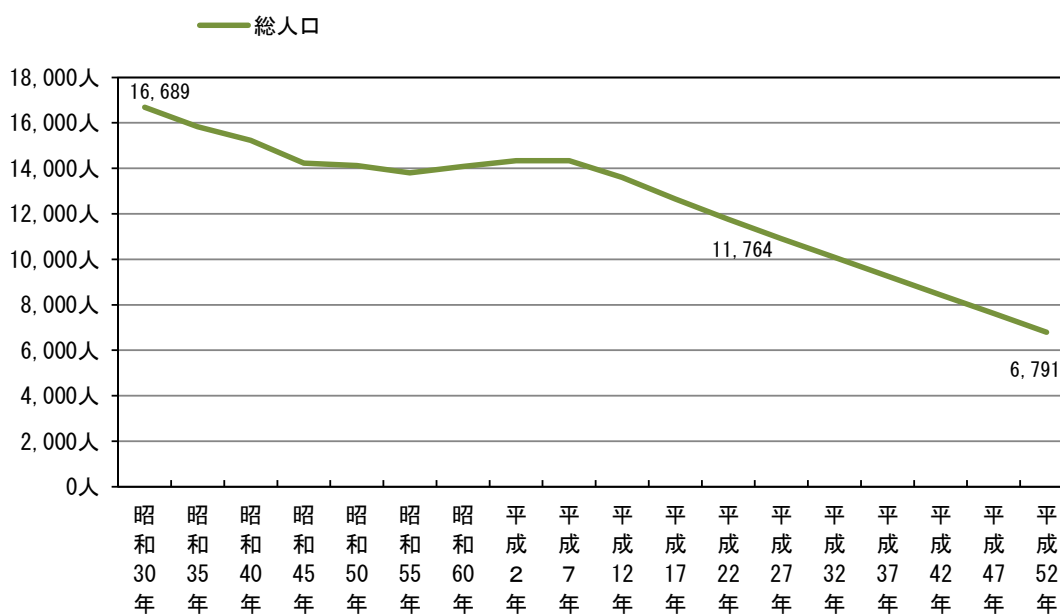
第1節 時系列による人口動向分析

1 総人口の推移と将来推計

山北町の総人口は、昭和30年（1955年）の16,689人をピークに減少が続いています。

平成27年（2015年）以降の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、今後人口は減少を続け、平成52年（2040年）には6,791人になるものと見込まれます。

図表1：総人口の推移

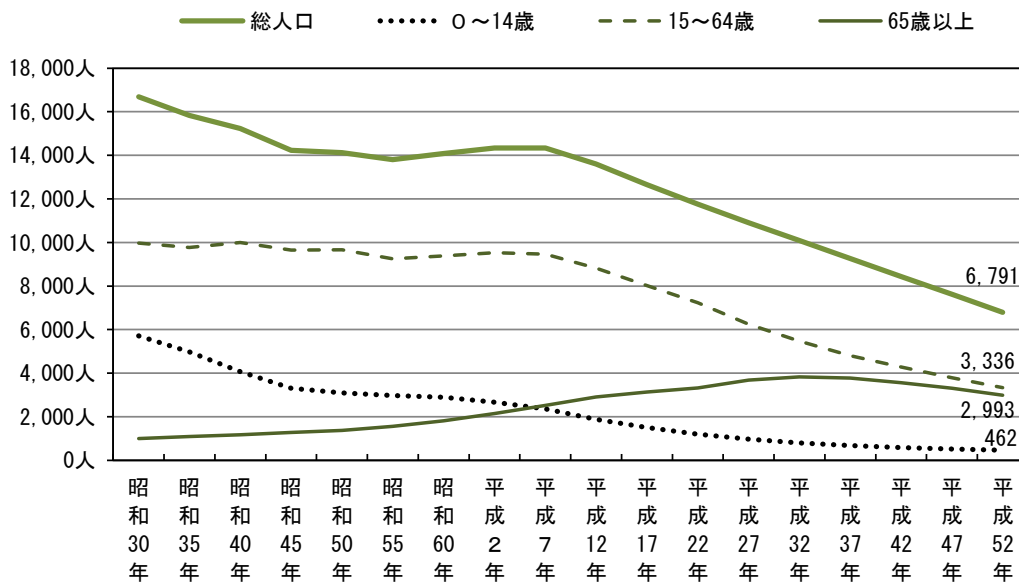


資料：平成22年までは国勢調査・平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

2 年齢3区分別人口の推移

0～14歳、15～64歳人口は年々減少しており、平成52年（2040年）は0～14歳が462人、15～64歳が3,336人になるものと見込まれます。65歳以上は、平成52年（2040年）には2,993人まで増加するものと見込まれます。

図表2：年齢3区分別人口の推移



資料：平成22年までは国勢調査・平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

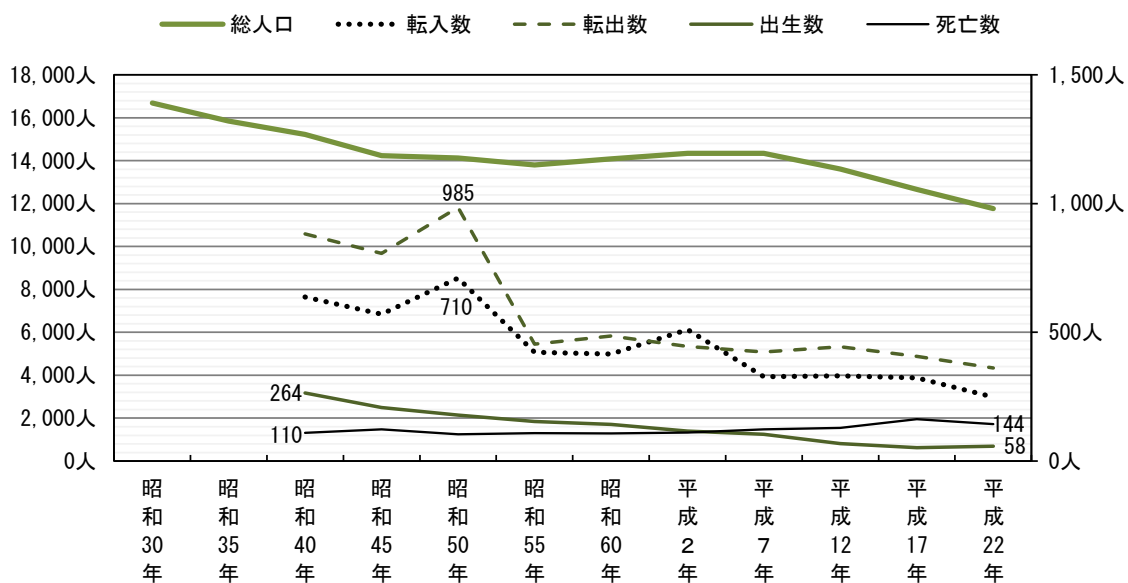
③ 出生・死亡、転入・転出の推移

転入数・転出数ともに、昭和50年（1975年）から昭和55年（1980年）にかけて、大幅に減少しています。

出生数は、昭和40年（1965年）以降年々減少しており、平成22年（2010年）には約5分の1になっています。

死亡数は、昭和40年（1965年）から平成22年（2010年）まで、100人台から160人台で推移しています。

図表3：出生・死亡、転入・転出の推移



資料：住民基本台帳移動人口
総人口は国勢調査

4 自然動態と社会動態

自然動態（出生-死亡）をみると、平成21年度から平成25年度まで、出生数よりも死亡数が上回る、自然減となっています。

図表4：自然動態の推移

	出生	死亡	自然動態 (出生-死亡)
平成21年度	63人	153人	-90人
平成22年度	58人	144人	-86人
平成23年度	53人	142人	-89人
平成24年度	52人	149人	-97人
平成25年度	62人	141人	-79人

資料：住民基本台帳移動人口

社会動態（転入-転出）をみると、平成21年度から平成25年度まで、転入数よりも転出数が上回る、社会減となっています。

図表5：社会動態の推移

	転入	転出	社会動態 (転入-転出)
平成21年度	290人	338人	-48人
平成22年度	248人	362人	-114人
平成23年度	244人	380人	-136人
平成24年度	304人	363人	-59人
平成25年度	303人	353人	-50人

資料：住民基本台帳移動人口

人口増減（自然動態+社会動態）をみると、いずれの年度も自然動態、社会動態ともにマイナス値で推移しています。自然動態と社会動態を合わせた人口増減は、平成24年度以降マイナス幅が減少傾向にあり、特に社会動態のマイナス幅が改善傾向にあります。

図表6：人口増減の推移

	自然動態 (出生-死亡)	社会動態 (転入-転出)	人口増減 (自然動態+社会動態)
平成21年度	-90人	-48人	-138人
平成22年度	-86人	-114人	-200人
平成23年度	-89人	-136人	-225人
平成24年度	-97人	-59人	-156人
平成25年度	-79人	-50人	-129人

資料：住民基本台帳移動人口

第2節 人口移動分析

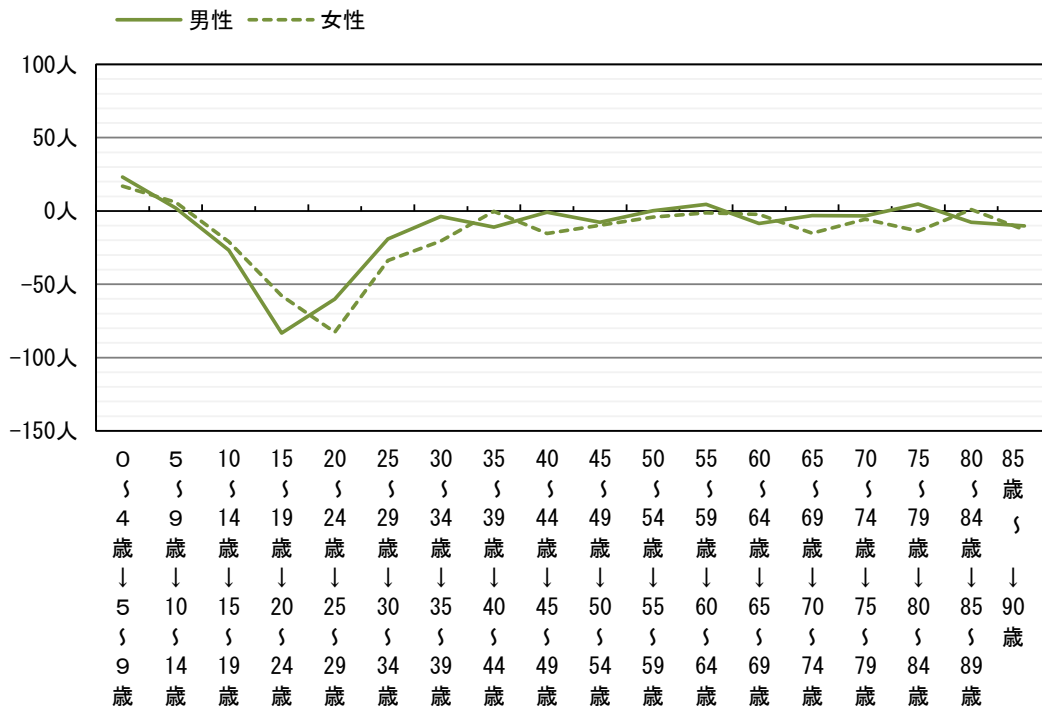
1 性別・年齢階級別の人口移動の状況

平成17年から平成22年にかけての状況を見ると、男性は、15～19歳が20～24歳になるとき、大幅な転出超過になっています。

女性は、20～24歳が25～29歳になるとき、大幅な転出超過になっています。

全体的に若者の流出が多いことが読み取れます。

図表7：年齢階級別の人口移動分析

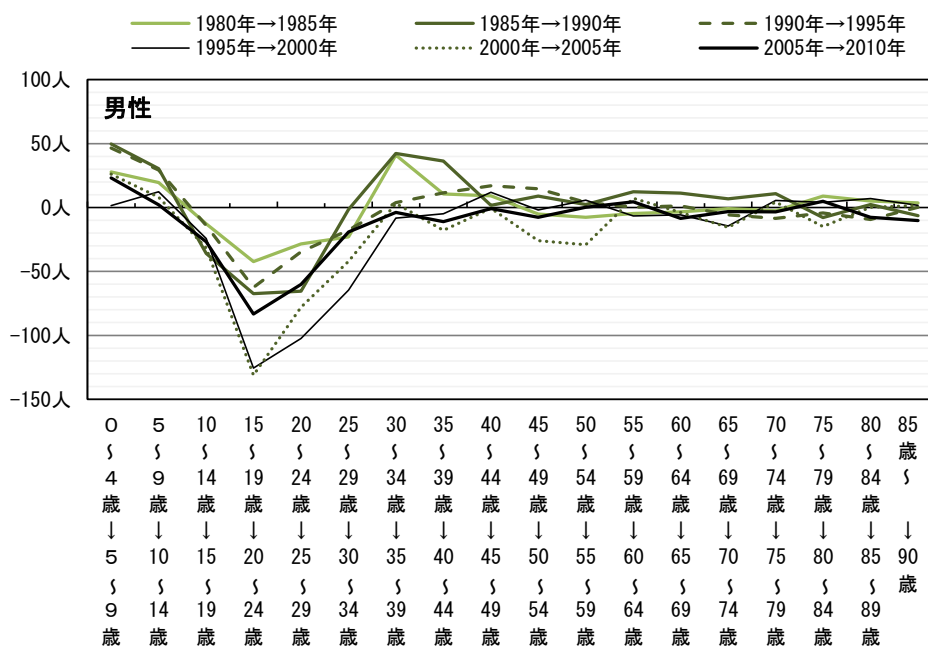


資料：国勢調査より、平成22年と平成17年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

2 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

男性の15～19歳が20～24歳になるときの転出超過傾向が激しく、昭和55年（1980年）以降継続しています。また、10～14歳が15～19歳になるときと、20～24歳が25～29歳になるときも、昭和55年（1980年）以降同様に転出超過傾向となっています。

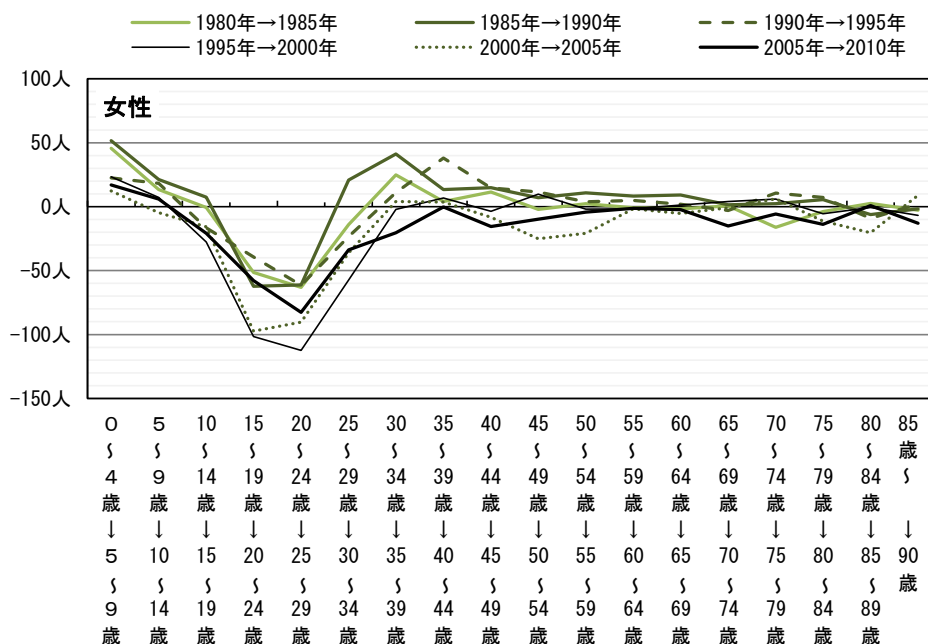
図表8：男性・年齢階級別の人口移動状況



資料：国勢調査より、平成22年と平成17年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

女性も男性と同様の傾向にあり、昭和55年（1980年）以降、15～19歳が20～24歳になるときと、20～24歳が25～29歳になるときの転出超過傾向が激しくなっています。

図表9：女性・年齢階級別の人口移動状況



資料：国勢調査より、平成22年と平成17年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

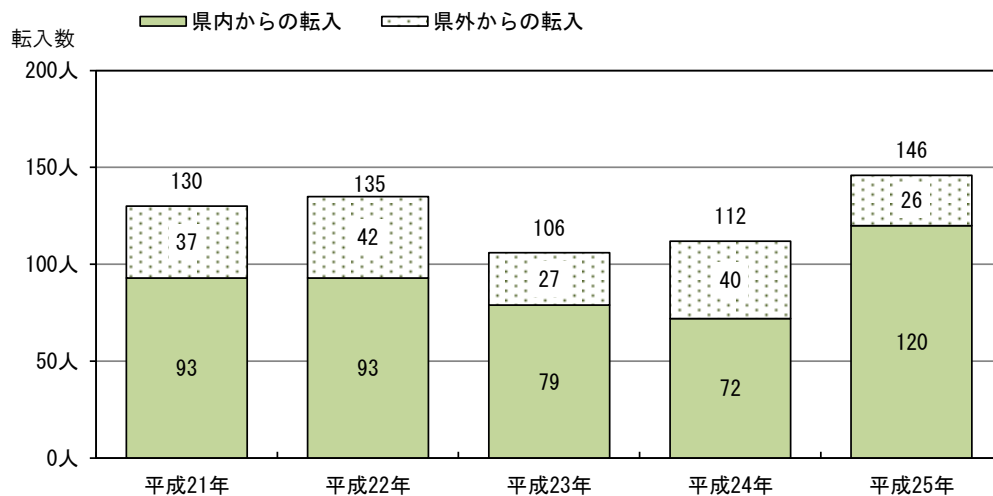
3 転入者の最近の状況

①男性

県内からの男性の転入数は、平成23年（2011年）、平成24年（2012年）と70人台だったものの、平成25年（2013年）は120人と過去5年間で最も多くなっています。

一方、県外からの男性の転入数は、20人台から40人台で推移しており、平成25年（2013年）は26人となっています。

図表10：男性・人口移動の最近の状況（転入）



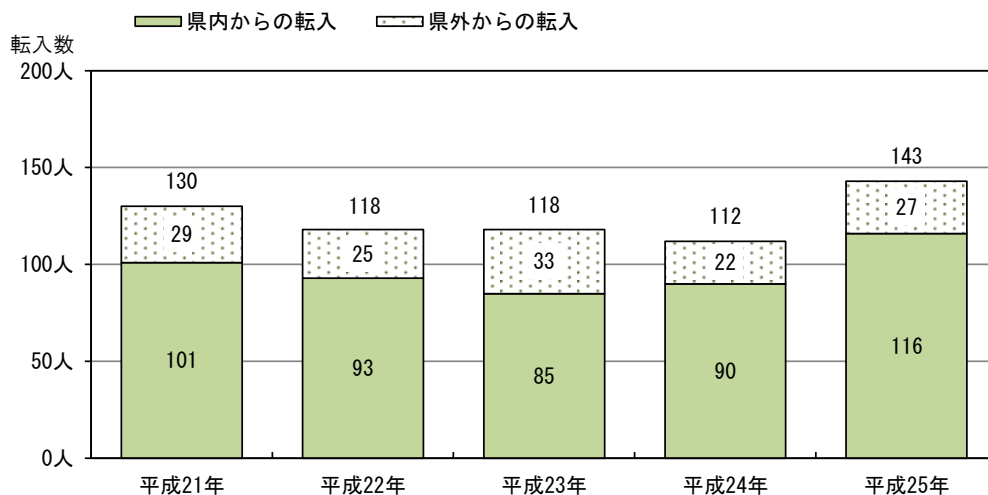
資料：住民基本台帳人口移動報告

②女性

県内からの女性の転入数は、平成23年（2011年）が85人と最も少なく、平成25年（2013年）は116人と過去5年間で最も多くなっています。

一方、県外からの女性の転入数は、20人台から30人台で推移しており、平成25年（2013年）は27人となっています。

図表11：女性・人口移動の最近の状況（転入）



資料：住民基本台帳人口移動報告

4 転出者の最近の状況

平成21年から平成26年の転出者総数1,760人の内訳は、県内転出者が1,251人、県外転出者が452人、国外転出者が57人となっています。

図表12：平成21年～平成26年の転出先（県内・県外・国外）

	男性	女性	計
県外転出	248人	204人	452人
県内転出	607人	644人	1,251人
国外転出	38人	19人	57人
合計	893人	867人	1,760人

資料：住民基本台帳

転出先の都道府県は、東京都が162人と最も多く、次いで静岡県が80人、埼玉県が35人、千葉県が27人などとなっています。

図表13：平成21年～平成26年の転出先（都道府県）

	男性	女性	計
北海道	5人	4人	9人
青森	1人	1人	2人
岩手	6人	4人	10人
宮城	2人	2人	4人
秋田	5人	0人	5人
福島	3人	6人	9人
茨城	3人	4人	7人
栃木	8人	2人	10人
群馬	1人	2人	3人
埼玉	20人	15人	35人
千葉	13人	14人	27人
東京	82人	80人	162人
新潟	1人	0人	1人
富山	1人	0人	1人
石川	0人	1人	1人
福井	1人	0人	1人
山梨	7人	2人	9人
長野	3人	4人	7人
岐阜	0人	1人	1人

	男性	女性	計
静岡	42人	38人	80人
愛知	11人	2人	13人
三重	2人	3人	5人
京都	3人	0人	3人
大阪	5人	5人	10人
兵庫	7人	2人	9人
奈良	1人	0人	1人
和歌山	0人	1人	1人
岡山	2人	2人	4人
山口	1人	0人	1人
徳島	0人	1人	1人
福岡	7人	4人	11人
熊本	2人	0人	2人
大分	1人	0人	1人
香川	2人	1人	3人
愛媛	0人	1人	1人
鹿児島	0人	2人	2人
合計	248人	204人	452人

資料：住民基本台帳

5 年齢階級別の県内人口移動の最近の状況

県内の人口移動を年齢階級別にみると、山北町では20代の転出者が多いことがわかります。また、30代は転出者が多かったものの、平成26年には転入者のほうが多くなっています。

図表14：年齢階級別 県内人口移動の最近の状況（転入者数－転出者数）

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
0～4 歳	8	4	9	-1	0	29
5～9 歳	3	1	3	-2	2	5
10～14 歳	-2	-1	1	5	-2	4
15～19 歳	2	-3	-8	-6	-5	-3
20～24 歳	-15	-18	-25	-26	-30	-40
25～29 歳	-13	-10	-28	-44	-35	-12
30～34 歳	-2	-6	-21	-7	-3	20
35～39 歳	9	-1	-2	-3	6	-1
40～44 歳	0	-5	-2	-4	-9	-3
45～49 歳	-5	8	-8	3	-3	-14
50～54 歳	-3	2	-3	-7	-3	1
55～59 歳	-3	3	-4	-8	3	1
60～64 歳	3	0	-4	0	3	7
65～69 歳	2	0	-3	-4	-3	7
70～74 歳	0	-1	-4	-7	-3	2
75～79 歳	2	2	0	2	-1	0
80～84 歳	-1	0	3	2	-5	-8
85～89 歳	-2	-2	3	-2	2	-1
90 歳以上	4	-2	1	1	-3	2
合計	-13	-29	-92	-108	-89	-4

資料：住民基本台帳

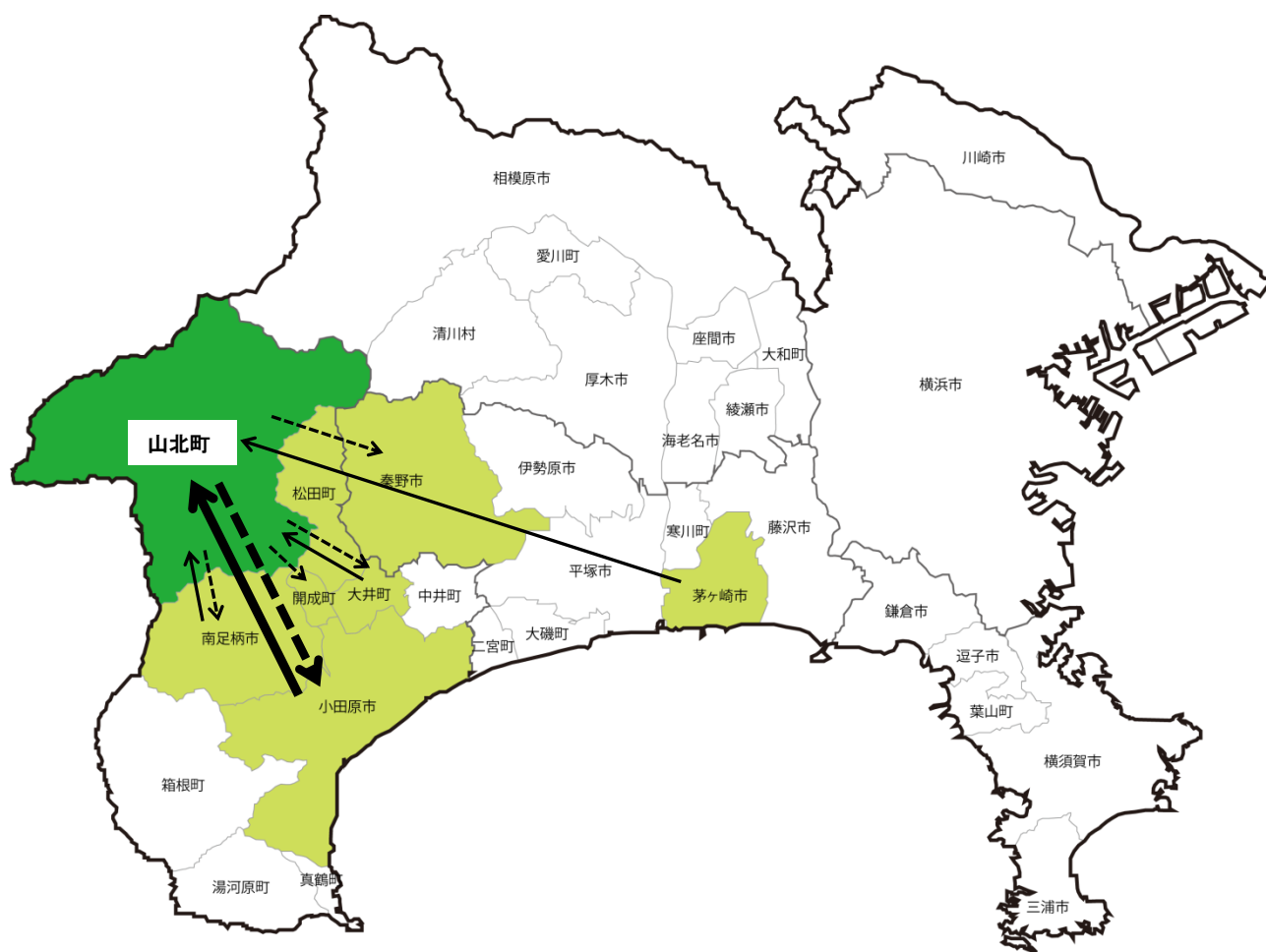
6 周辺市町への人口移動の最近の状況

平成24年（2012年）の人口移動状況を見ると、山北町への転入は、1位が小田原市で40人、2位が南足柄市で24人、3位が大井町で22人となっています。

一方、山北町からの転出は、1位が小田原市で55人、2位が南足柄市で50人、3位が開成町で26人となっています。

転入・転出ともに、小田原市と南足柄市が多く、いずれも転出超過になっています。

図表15：平成24年（2012年）の人口移動状況



転入		
1位	小田原市	40人（8.4%）
2位	南足柄市	24人（5.0%）
3位	大井町	22人（4.6%）
4位	茅ヶ崎市	10人（2.1%）
5位	その他	380人（79.8%）

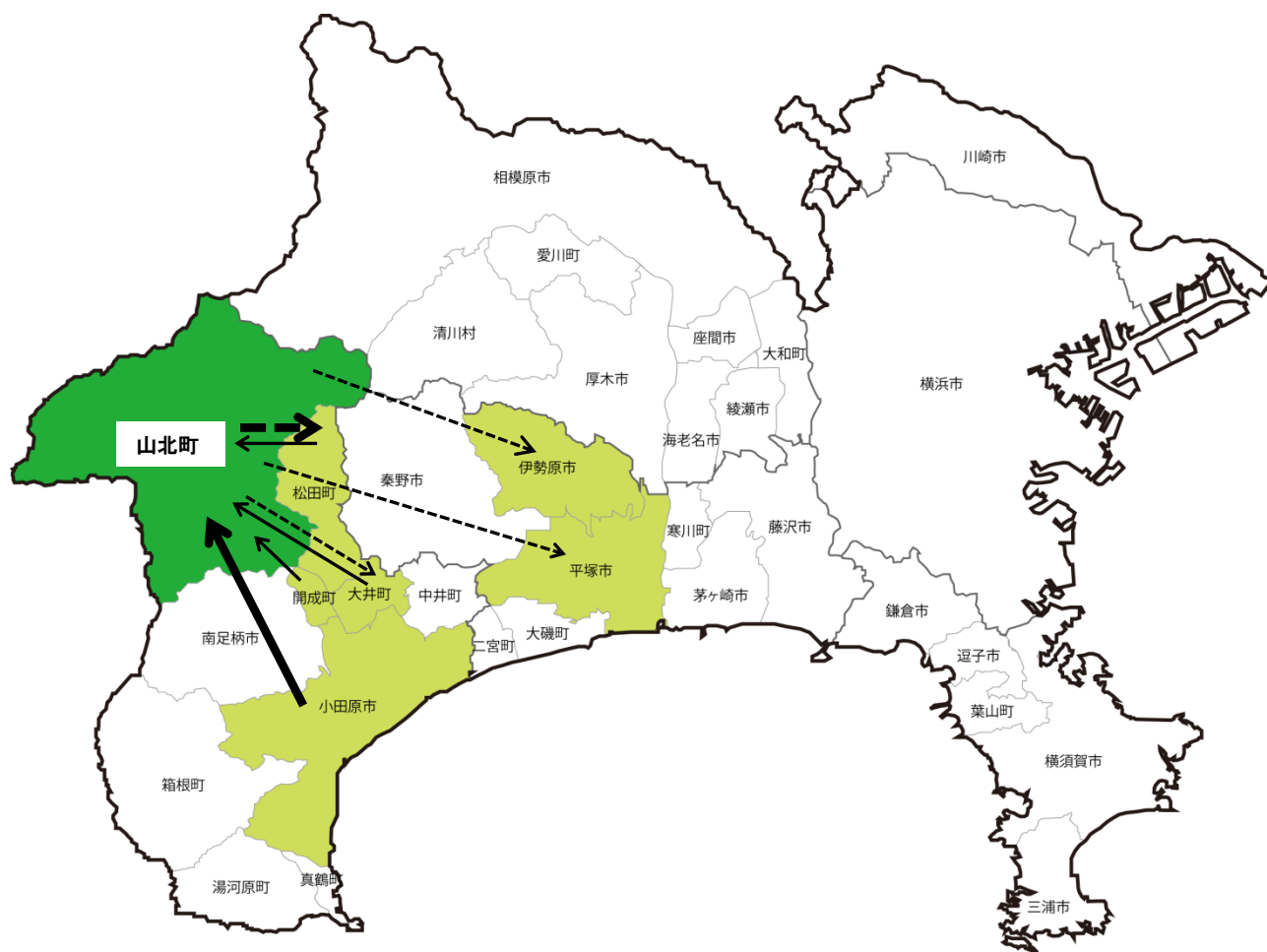
転出		
1位	小田原市	55人（7.5%）
2位	南足柄市	50人（6.8%）
3位	開成町	26人（3.5%）
4位	秦野市	24人（3.3%）
5位	大井町	19人（2.6%）

資料：RESAS「地域経済分析システム」

平成25年（2013年）の人口移動状況を見ると、山北町への転入は、1位が小田原市で56人、2位が開成町で19人、3位が松田町で12人となっています。

一方、山北町からの転出は、1位が松田町と大井町で19人、3位が伊勢原市で11人となっています。

図表16：平成25年（2013年）の人口移動状況



転入		
1位	小田原市	56人（10.6%）
2位	開成町	19人（3.6%）
3位	松田町	12人（2.3%）
4位	大井町	11人（2.1%）
5位	その他	432人（81.5%）

転出		
1位	松田町	19人（2.6%）
1位	大井町	19人（2.6%）
3位	伊勢原市	11人（1.5%）
4位	平塚市	10人（1.4%）
5位	その他	661人（91.8%）

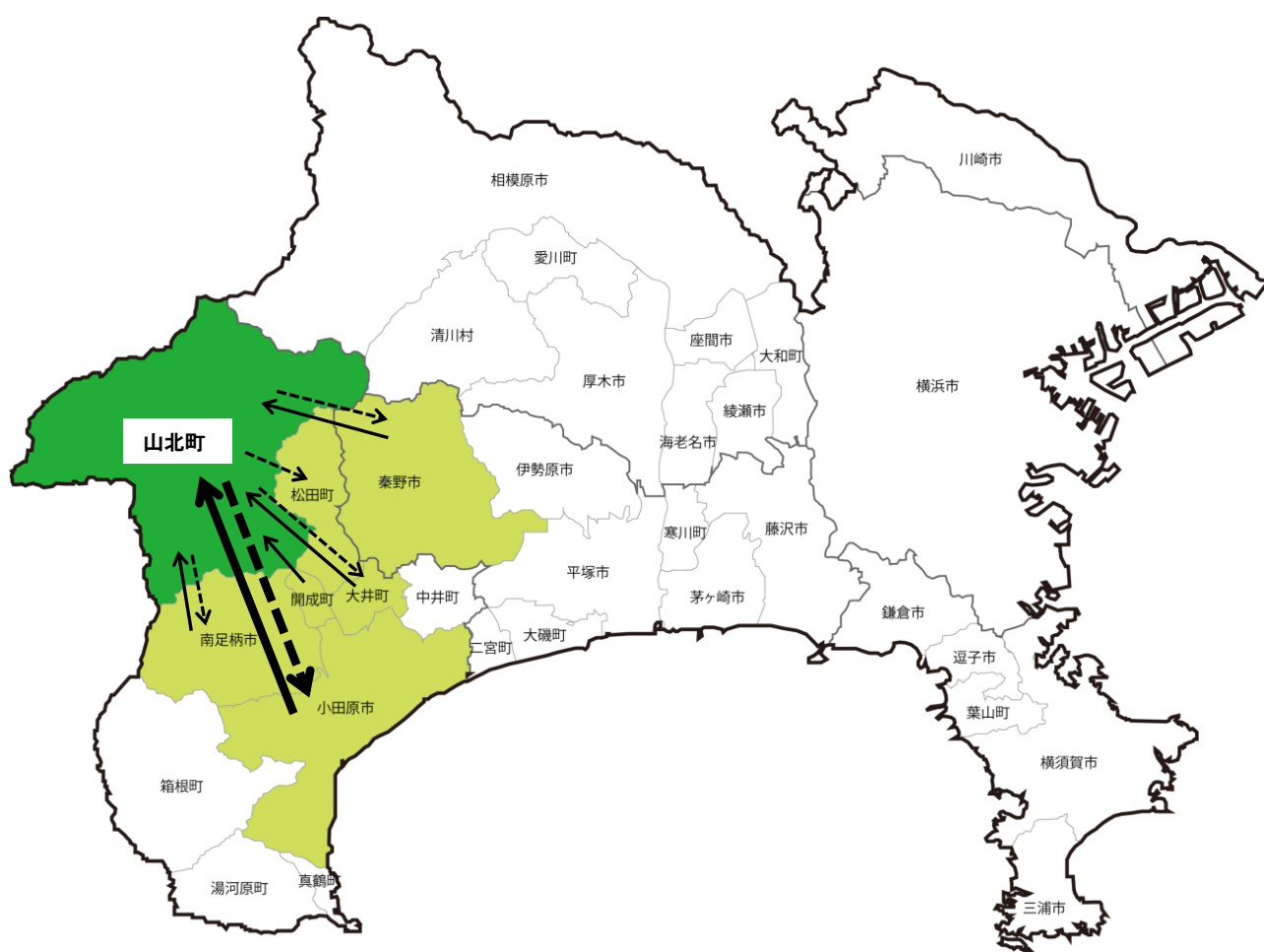
資料：RESAS「地域経済分析システム」

平成26年（2014年）の人口移動状況を見ると、山北町への転入は、1位が小田原市で58人、2位が南足柄市で42人、3位が大井町で26人となっています。

一方、山北町からの転出は、1位が小田原市で45人、2位が南足柄市で30人、3位が秦野市で19人となっています。

転入・転出ともに、小田原市と南足柄市が多く、いずれも転入超過となっています。

図表17：平成26年（2014年）の人口移動状況



転入		
1位	小田原市	58人 (10.0%)
2位	南足柄市	42人 (7.3%)
3位	大井町	26人 (4.5%)
4位	開成町	17人 (2.9%)
5位	秦野市	14人 (2.4%)

転出		
1位	小田原市	45人 (7.5%)
2位	南足柄市	30人 (5.0%)
3位	秦野市	19人 (3.2%)
4位	大井町	18人 (3.0%)
5位	松田町	11人 (1.8%)

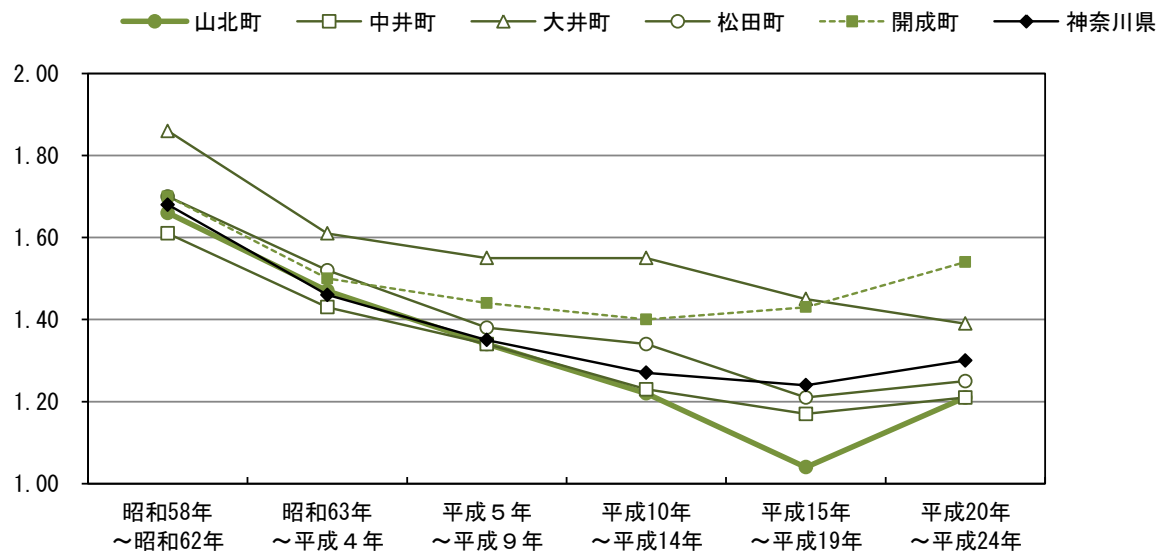
資料：RESAS「地域経済分析システム」

第3節 合計特殊出生率

合計特殊出生率の推移をみると、山北町は平成15年～平成19年までは低下しており、平成20年～平成24年で1.21まで上昇しています。

周辺市町をみると、大井町を除くすべての町で、平成20年～平成24年は上昇しています。

図表18：周辺市町比較 合計特殊出生率の推移



図表19：伸び率

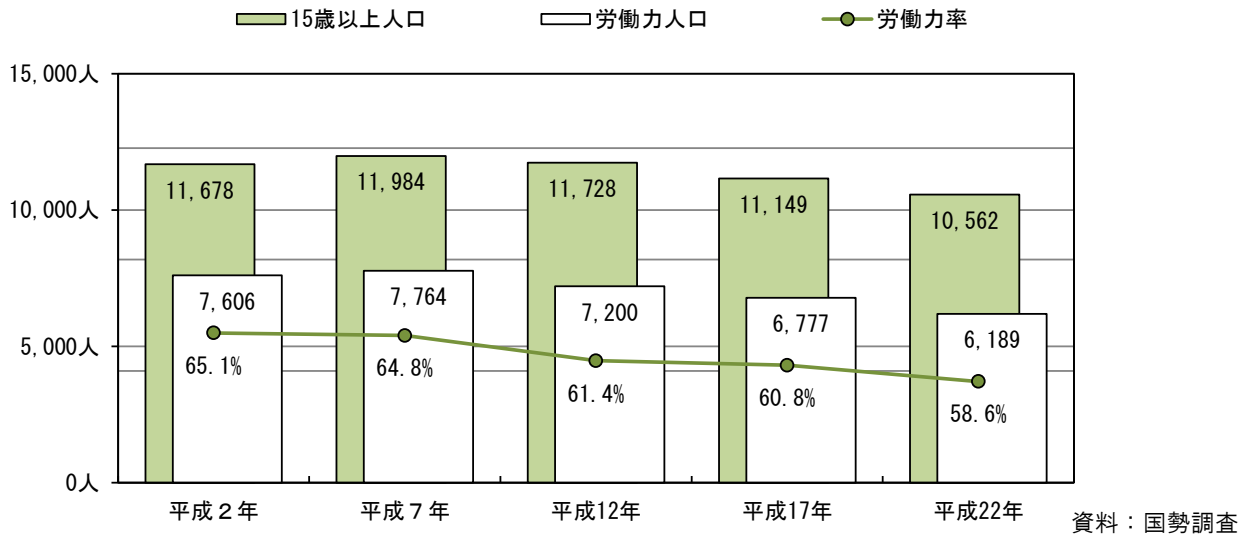
	平成15年～平成19年 (A)	平成20年～平成24年 (B)	伸び (B-A)
山北町	1.04	1.21	0.17
中井町	1.17	1.21	0.04
大井町	1.45	1.39	▲0.06
松田町	1.21	1.25	0.04
開成町	1.43	1.54	0.11
神奈川県	1.24	1.30	0.06

資料：人口動態保健所・市町村別統計

第4節 雇用や就労等に関する分析

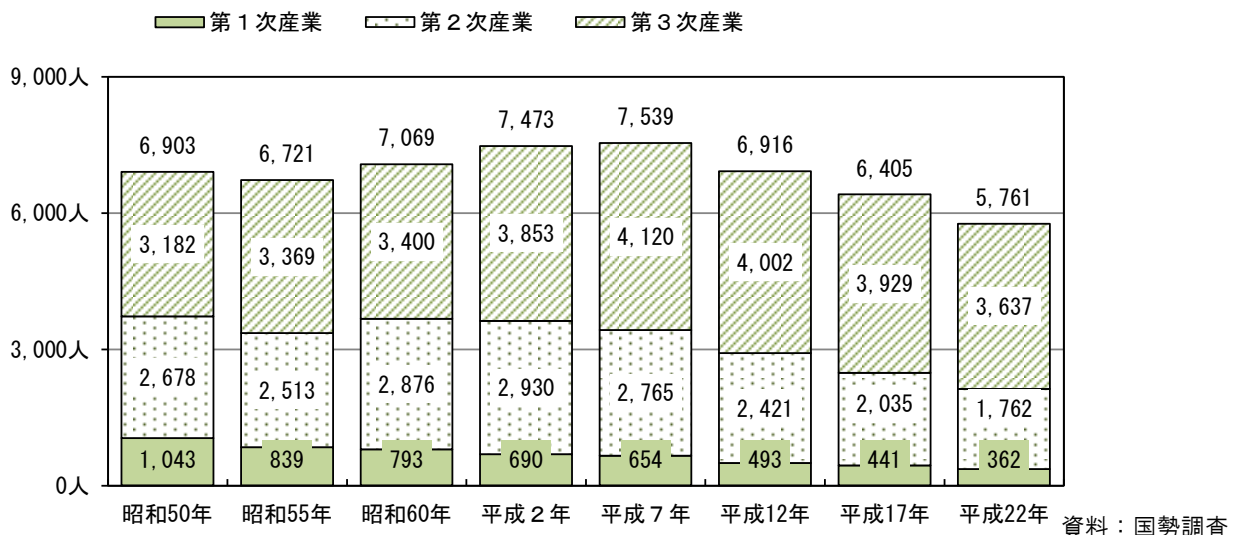
労働力人口は、平成7年（1995年）以降減少しており、平成22年（2010年）には6,189人となっています。労働力人口の減少に伴い労働力率も低下しており、平成22年（2010年）には58.6%と6割を下回っています。

図表20：労働力人口の推移



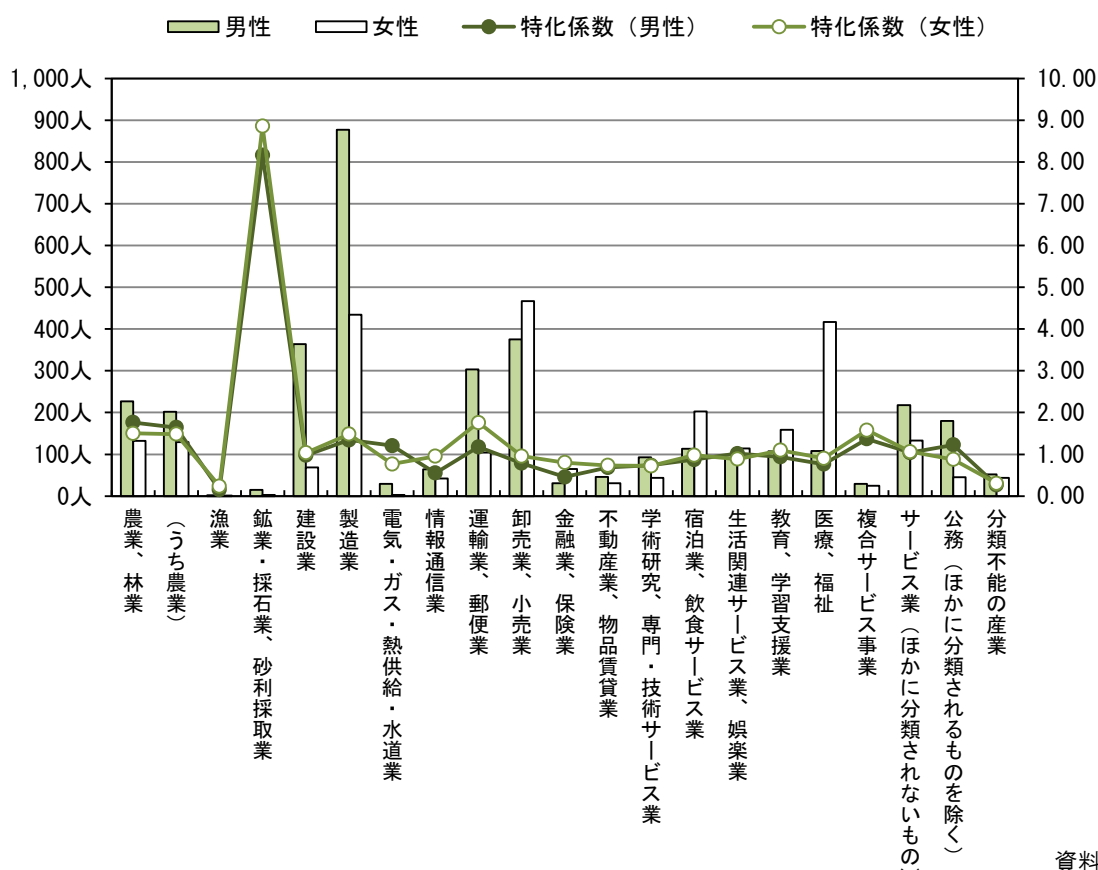
産業別就業者数の推移をみると、第1次産業は昭和50年（1975年）の1,043人以降減少しており、平成22年（2010年）には362人と、約3分の1になっています。第2次産業は平成2年（1990年）以降減少しています。第3次産業は平成7年（1995年）から平成17年（2005年）まで4,000人前後で推移していましたが、平成22年（2010年）には3,637人と減少しています。

図表21：産業別就業者数の推移



男女別に産業別人口をみると、男性は、“製造業”が圧倒的に多く、次いで“卸売業、小売業”、“建設業”の順に就業者が多くなっています。一方、女性は、“卸売業、小売業”、“製造業”、“医療、福祉”の順に就業者が多くなっています。

図表22：男女別産業別人口の状況

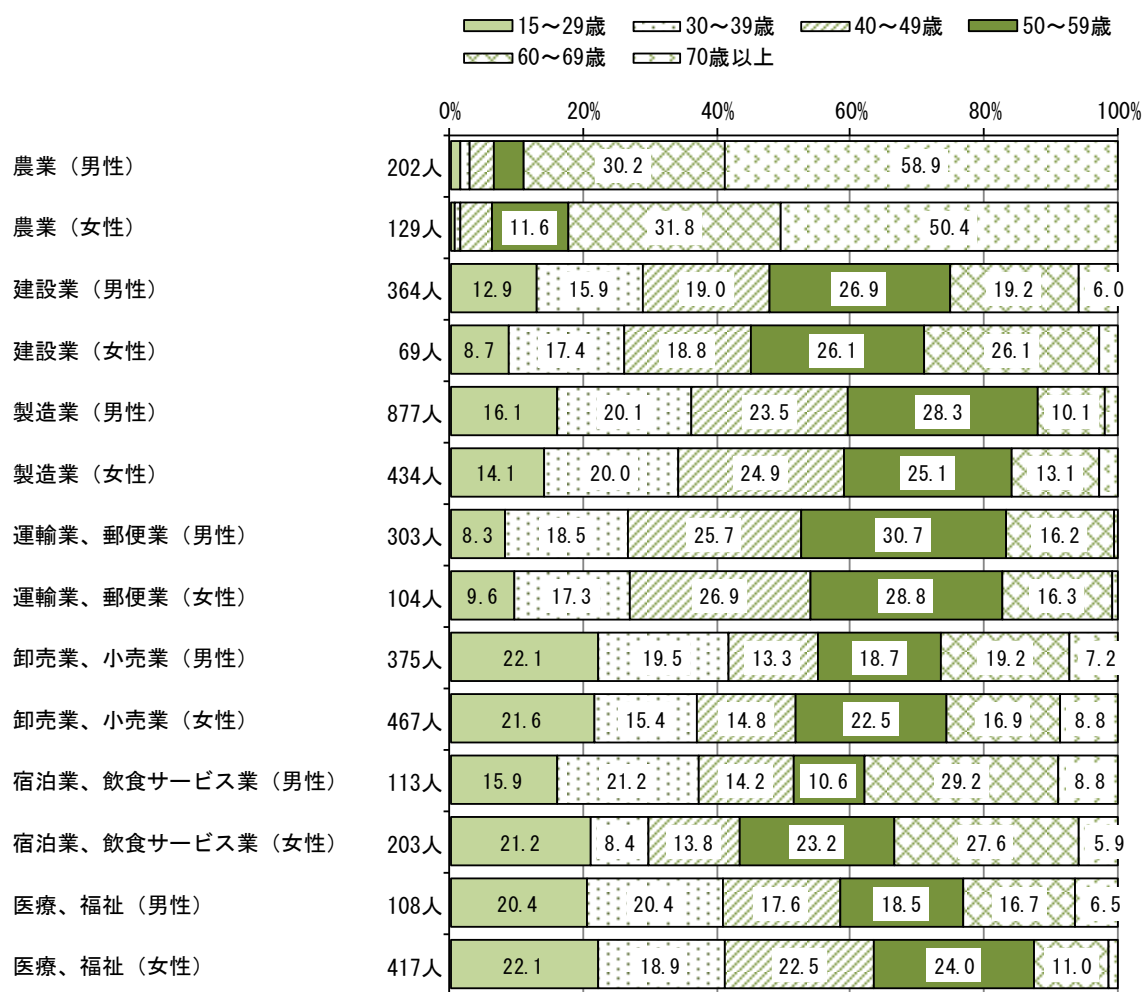


資料：国勢調査

特化係数は、町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

産業人口の割合をみると、農業は、男女ともに70歳以上が5割を超えています。40代以下の割合が多いのは、医療・福祉（男性）（女性）、製造業（男性）（女性）などとなっています。

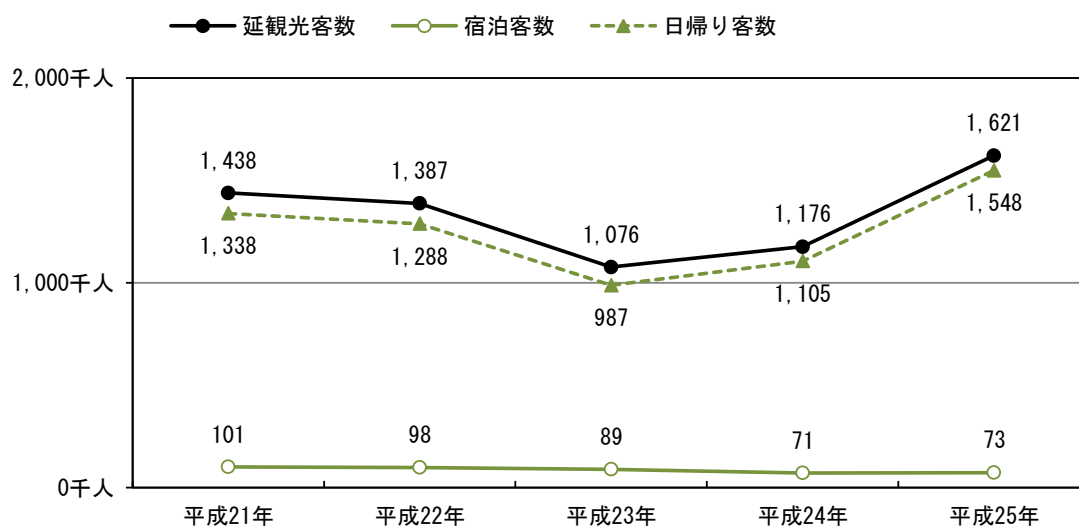
図表23：年齢階級別産業人口の割合



資料：国勢調査

入込観光客数の推移をみると、平成23年（2011年）の延観光客数は、東日本大震災の影響で大きく落ちこんだものの、平成24年（2012年）以降増加の転じ、平成25年（2013年）には1,621千人と過去5年間で最も多くなっています。

図表24：入込観光客数の推移



資料：神奈川県入込観光客調査

第3章 将来人口推計

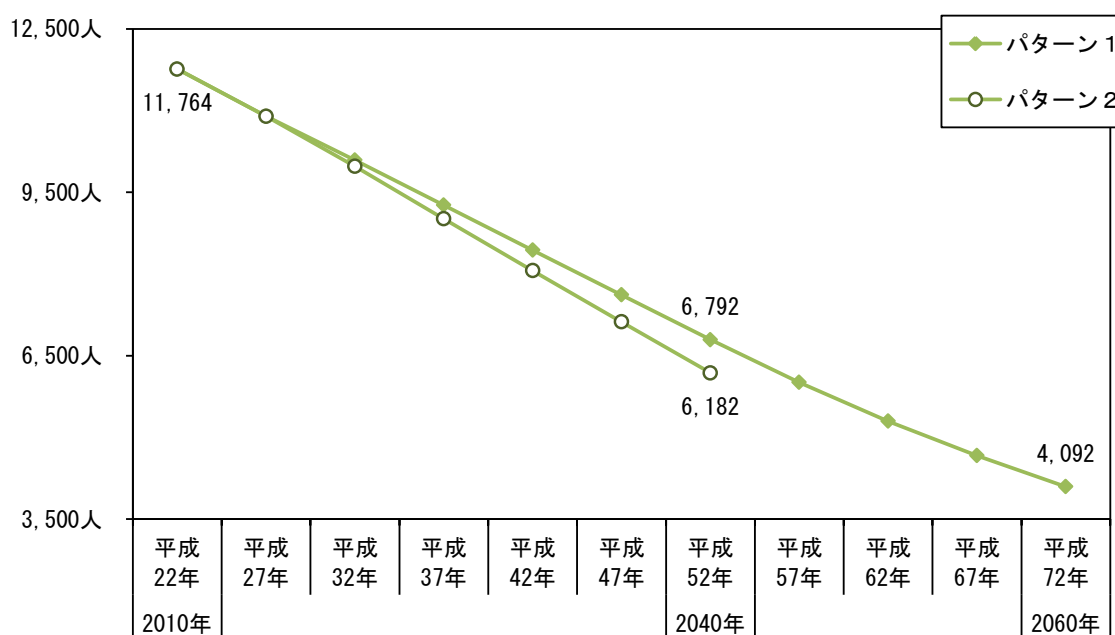
第1節 将来人口推計

① パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）の人口推計

平成52年（2040年）の総人口は、パターン1で6,792人、パターン2で6,182人となっており、610人の差が生じています。

山北町では、転出超過が続いており、移動数が社人研の平成22年（2010年）～平成27年（2015年）の推計値から縮小せずに一定水準で推移するという仮定の下（パターン2）では、人口減少がさらに進むと見込まれます。

図表25：パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）の人口推計グラフ



※パターン1：社人研推計に準拠した推計で、平成52年（2040年）までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72年（2060年）まで推計。

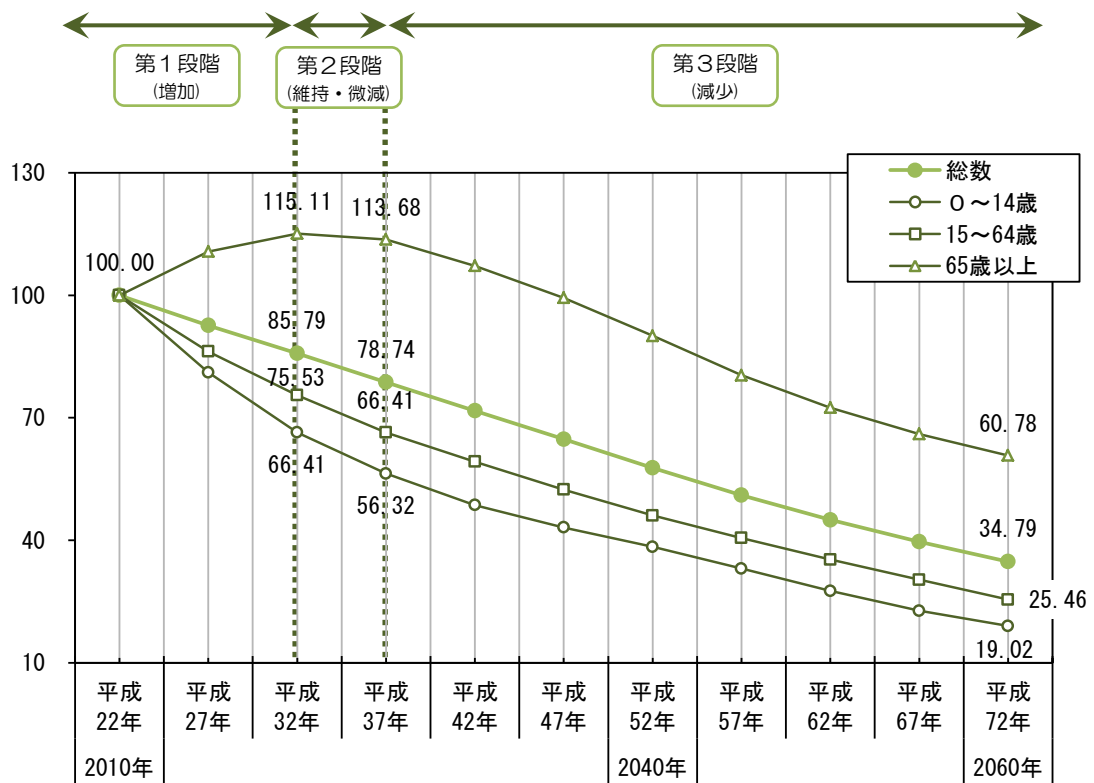
パターン2：日本創成会議において、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で平成52年（2040年）まで推計。

2 人口減少段階の分析（パターン1に基づく）

社人研推計に準拠したパターン1では、平成22年（2010年）の人口を100とした場合の老年人口の変化をみると、平成32年（2020年）をピークに、維持・微減の段階に入ります。さらに、平成37年（2025年）以降は減少段階に入ります。

つまり、山北町は平成32年（2020年）から第2段階、平成42年（2030年）から第3段階に入ると推測されます。

図表26：人口減少段階の分析グラフ



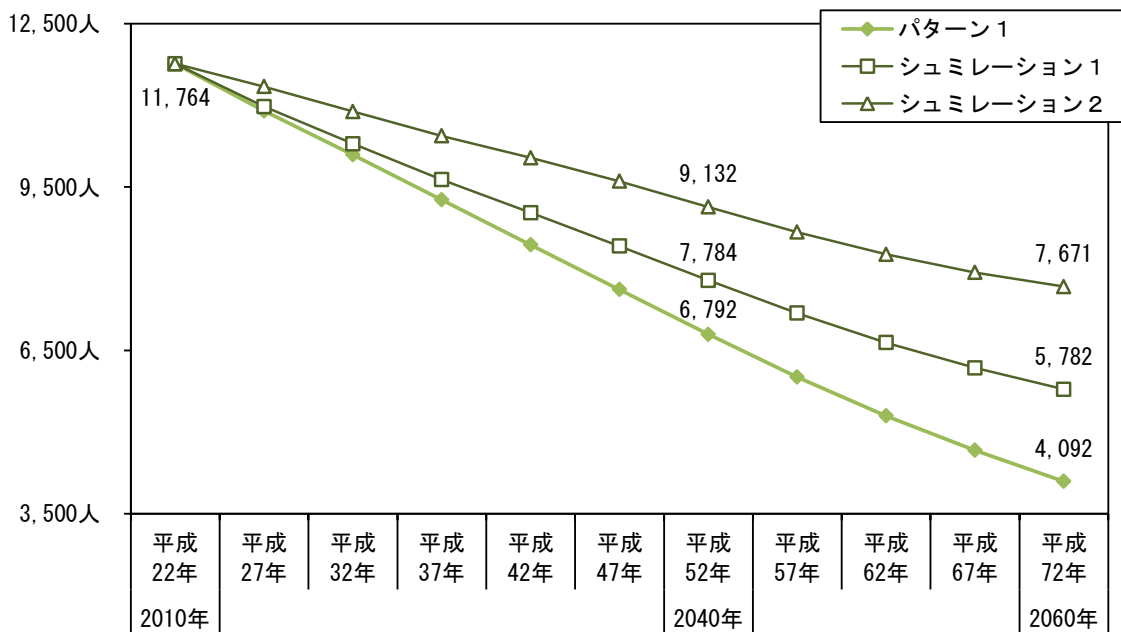
※人口減少段階は、第1段階「老年人口の増加（総人口の減少）」、第2段階「老年人口の維持・微減」、第3段階「老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

第2節 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

1 自然増減、社会増減の影響度の分析

山北町のパターン1に基づく推計を見ると、平成52年（2040年）には、出生率が上昇した場合は6,792人から992人増えて7,784人に、さらに人口移動が均衡した場合には、2,340人増えて9,132人になると推計されます。平成72年（2060年）には、出生率が上昇した場合は4,092人から1,690人増えて5,782人に、さらに人口移動が均衡した場合には、3,579人増えて7,671人になると推計されます。

図表27：自然増減、社会増減の影響度の分析グラフ



※シュミレーション1：パターン1で、仮に、合計特殊出生率が平成42年（2030年）に人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇した場合のシュミレーション。
 シミュレーション2：シュミレーション1で、仮に、人口移動が均衡とした場合（転入・転出数が同数となり、移動が0となった場合）のシュミレーション。

自然増減の影響度

シュミレーション1（7,784人）／パターン1（6,792人）＝114.6% ⇒ 影響度：4

社会増減の影響度

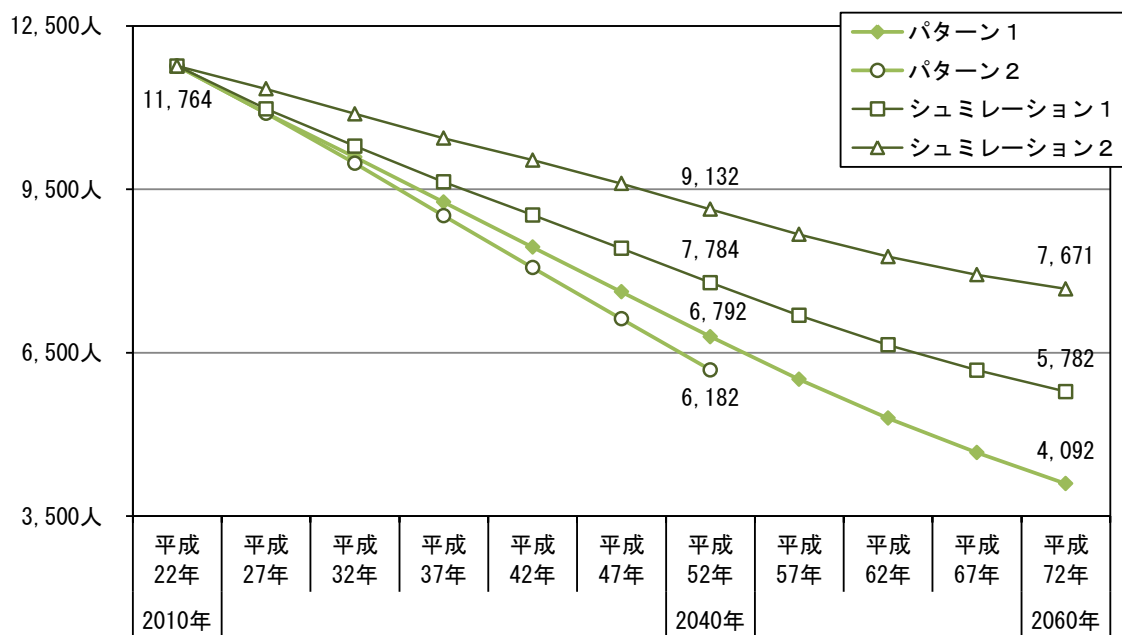
シュミレーション2（9,132人）／シュミレーション1（7,784人）＝117.3% ⇒ 影響度：3

自然増減の影響度	社会増減の影響度
1 「100%未満の増加」	1 「100%未満の増加」
2 「100%～105%未満の増加」	2 「100%～110%未満の増加」
3 「105%～110%未満の増加」	3 「110%～120%未満の増加」
4 「110%～115%未満の増加」	4 「120%～130%未満の増加」
5 「115%以上の増加」	5 「130%以上の増加」

2 総人口の分析（社人研推計準拠ベース）

パターン1に基づく推計を見ると、出生率が上昇した場合は992人増えて7,784人に、出生率が上昇し、人口移動が均衡した場合には、2,340人増えて9,132人になると推計されます。

図表28：総人口の分析（社人研推計準拠ベース）グラフ



※パターン1及びシュミレーション1、2については、平成52年（2040年）の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72年（2060年）まで推計した場合を示しています。

3 人口構造の分析

年齢3区分ごとにみると、「0～14歳」の年少人口は、パターン1とパターン2では400人台なのに対し、シミュレーション1では1,100人台、シミュレーション2では1,300人台と変化していきます。一方「15～64歳」の生産年齢人口は、シミュレーション1で3,600人台、シミュレーション2で4,500人台と増加していきます。

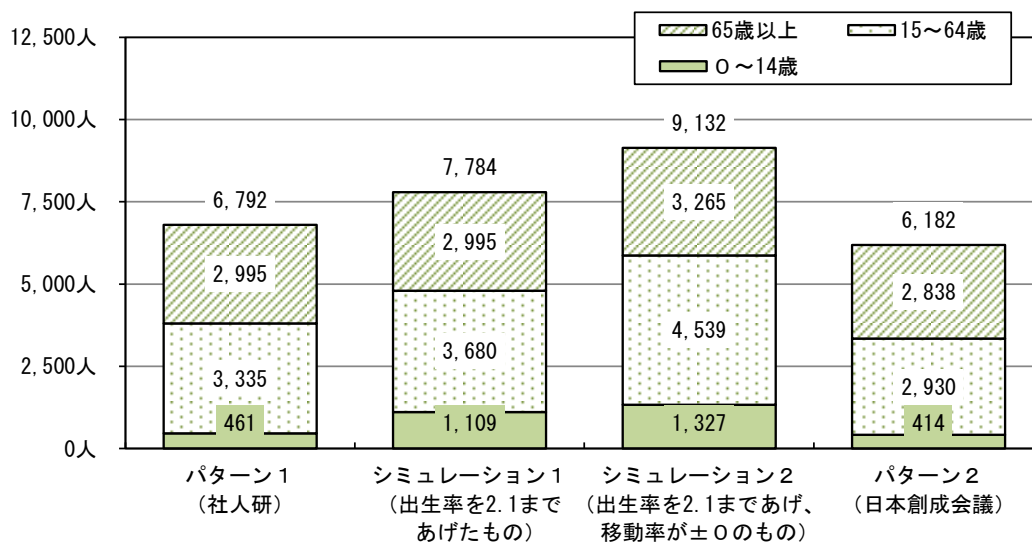
また、「20～39歳女性」を見ると、平成22年（2010年）の実績人数に対して、どの推計でも50%前後の減少率となっています。

図表29：年齢区分別人口 (人)

	総人口	0～14歳 うち 0～4歳		15～64歳	65歳以上	20～39歳 女性
平成22年（2010年）実績						
	11,764	1,202	294	7,237	3,325	1,125
平成52年（2040年）推計						
パターン1	6,792	461	126	3,335	2,995	453
シミュレーション1	7,784	1,109	327	3,680	2,995	540
シミュレーション2	9,132	1,327	421	4,539	3,265	673
パターン2	6,182	414	103	2,930	2,838	359

平成52年（2040年）推計						
パターン1	100.0%	6.8%	(1.9%)	49.1%	44.1%	(6.7%)
シミュレーション1	100.0%	14.2%	(4.2%)	47.3%	38.5%	(6.9%)
シミュレーション2	100.0%	14.5%	(4.6%)	49.7%	35.8%	(7.4%)
パターン2	100.0%	6.7%	(1.7%)	47.4%	45.9%	(5.8%)

図表30：年齢区分別人口グラフ



図表31：平成22年（2010年）に対する平成52年（2040年）の人口増減率

	総人口	0～14歳 うち 0～4歳	15～64歳	65歳以上	20～39歳 女性	
平成52年（2040年）推計						
パターン1	-42.3%	-61.6%	-57.2%	-53.9%	-9.9%	-59.7%
シミュレーション1	-33.8%	-7.7%	11.2%	-49.1%	-9.9%	-52.0%
シミュレーション2	-22.4%	10.4%	43.0%	-37.3%	-1.8%	-40.2%
パターン2	-47.4%	-65.6%	-65.0%	-59.5%	-14.6%	-68.1%

4 老年人口率の変化（長期推計）

パターン1とシミュレーション1、2について、平成52年（2040年）時点の過程を平成72年（2060年）まで延長して推計すると、パターン1は、平成72年（2060年）まで老年人口が上昇を続けると推計されます。

一方、シミュレーション1においては、平成42年（2030年）までに、出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制効果が平成42年（2030年）頃から現れはじめ、39.5%をピークに低下すると見込まれます。

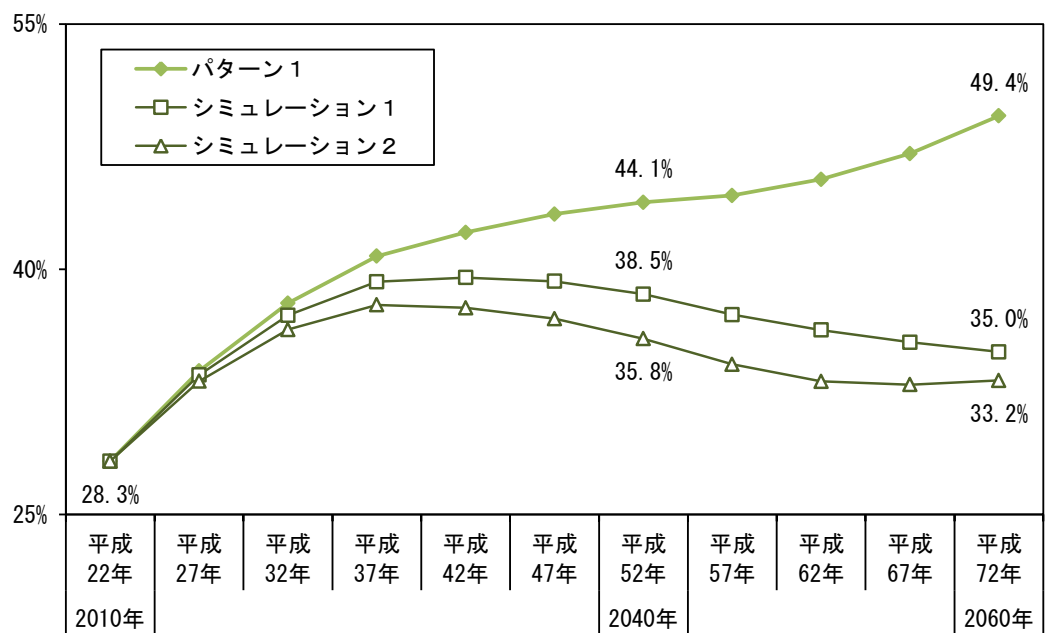
さらに、シミュレーション2においては、平成37年（2025年）頃に現れはじめ、37.8%をピークに低下します。

これにより、高齢化抑制効果は、シミュレーション1よりシミュレーション2の方が高くなります。

図表32：老年人口率の変化（長期推計）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
	平成 22年	平成 27年	平成 32年	平成 37年	平成 42年	平成 47年	平成 52年	平成 57年	平成 62年	平成 67年	平成 72年
パターン1											
総人口(人)	11,764	10,898	10,092	9,263	8,438	7,618	6,792	6,007	5,296	4,663	4,092
0～14歳	10.2%	8.9%	7.9%	7.3%	6.9%	6.8%	6.8%	6.6%	6.3%	5.9%	5.6%
15～64歳	61.5%	57.3%	54.2%	51.9%	50.8%	49.8%	49.1%	48.9%	48.2%	47.1%	45.0%
65歳以上	28.3%	33.8%	37.9%	40.8%	42.3%	43.4%	44.1%	44.5%	45.5%	47.1%	49.4%
75歳以上	14.7%	16.7%	18.9%	23.6%	26.8%	28.7%	28.9%	29.0%	29.4%	30.0%	31.1%
シミュレーション1											
総人口(人)	11,764	10,978	10,293	9,634	9,027	8,415	7,784	7,183	6,642	6,177	5,782
0～14歳	10.2%	9.6%	9.7%	10.9%	12.1%	13.3%	14.2%	14.4%	14.5%	14.7%	15.2%
15～64歳	61.5%	56.9%	53.1%	49.9%	48.4%	47.4%	47.3%	48.3%	49.2%	49.7%	49.8%
65歳以上	28.3%	33.5%	37.2%	39.2%	39.5%	39.3%	38.5%	37.2%	36.3%	35.5%	35.0%
75歳以上	14.7%	16.5%	18.6%	22.7%	25.1%	26.0%	25.2%	24.3%	23.5%	22.6%	22.0%
シミュレーション2											
総人口(人)	11,764	11,345	10,886	10,438	10,036	9,606	9,132	8,671	8,263	7,931	7,671
0～14歳	10.2%	9.3%	9.4%	10.9%	12.3%	13.7%	14.5%	14.5%	14.4%	14.4%	14.8%
15～64歳	61.5%	57.5%	54.3%	51.3%	50.0%	49.3%	49.7%	51.3%	52.5%	52.7%	52.0%
65歳以上	28.3%	33.2%	36.3%	37.8%	37.6%	37.0%	35.8%	34.2%	33.1%	32.9%	33.2%
75歳以上	14.7%	16.4%	18.3%	22.0%	24.1%	24.6%	23.6%	22.4%	21.3%	20.2%	19.7%

図表33：老年人口率の変化（長期推計）グラフ



第3節 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

1 財政状況への影響

歳入は、平成21年度の57億円をピークに減少傾向にあります。歳出では扶助費が近年5億円程度となっており、人口の減少傾向が加速すると自由度の高い予算執行が難しくなっていきます。

①歳入の状況

図表34：歳入の推移

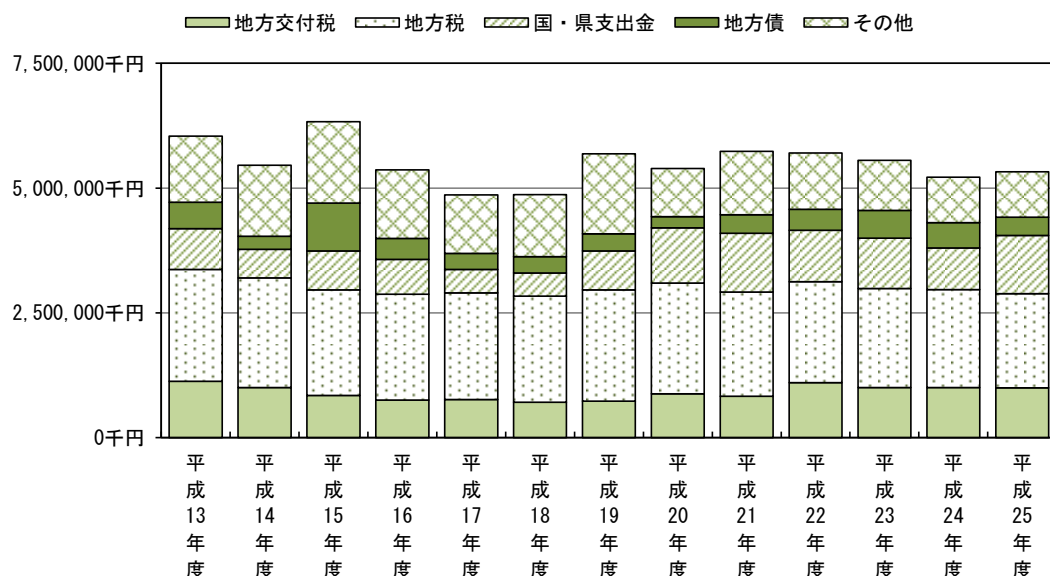
(千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
地方交付税	1,127,425	999,172	844,477	749,242	759,178	704,624	727,039
地方税	2,240,398	2,203,776	2,118,591	2,125,632	2,139,561	2,128,306	2,232,277
国・県支出金	822,468	567,842	779,738	695,143	469,436	467,445	782,808
地方債	527,666	266,900	955,700	422,400	321,800	325,600	344,200
その他	1,324,205	1,423,865	1,634,308	1,372,561	1,174,963	1,242,507	1,602,605
合計	6,042,162	5,461,555	6,332,814	5,364,978	4,864,938	4,868,482	5,688,929

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地方交付税	875,670	825,811	1,099,992	1,003,183	1,002,075	998,124
地方税	2,220,108	2,088,492	2,024,926	1,985,414	1,963,000	1,884,256
国・県支出金	1,109,443	1,180,838	1,030,004	1,010,595	836,808	1,171,345
地方債	223,300	371,900	423,300	557,193	506,839	363,884
その他	967,365	1,273,029	1,124,978	1,003,150	912,510	910,119
合計	5,395,886	5,740,070	5,703,200	5,559,535	5,221,232	5,327,728

資料：総務省地方財政状況調査関係資料「決算カード」

図表35：歳入の推移グラフ



②歳出の状況

図表36：歳出の推移

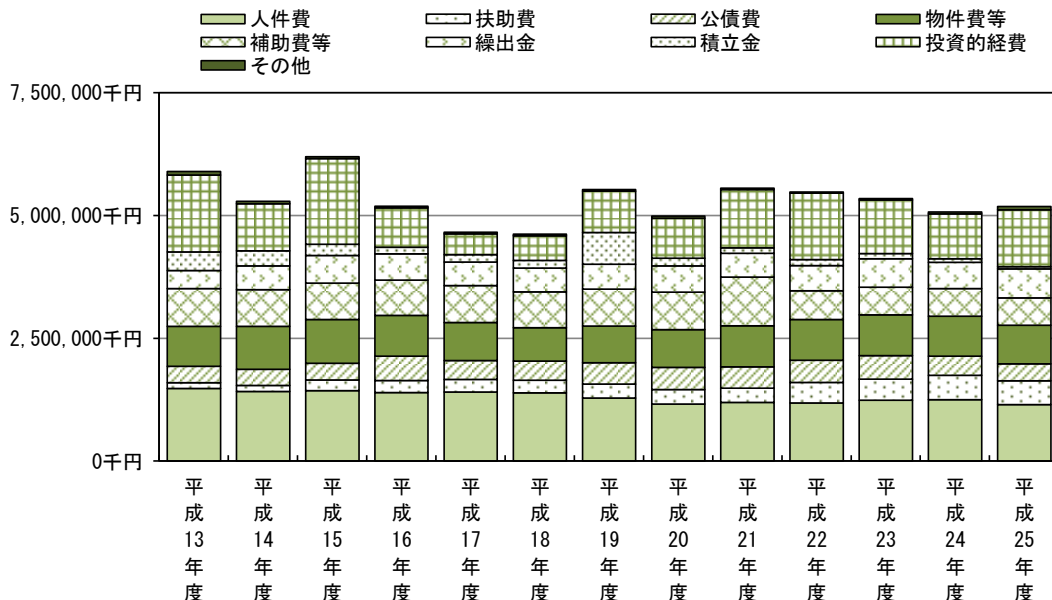
(千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人件費	1,479,448	1,418,940	1,434,830	1,396,670	1,406,374	1,388,507	1,284,990
扶助費	116,846	117,569	213,895	241,925	254,184	253,387	279,682
公債費	331,738	333,684	340,112	498,088	385,760	394,542	438,893
物件費等	815,649	869,800	892,478	825,992	773,205	678,962	744,475
補助費等	767,681	749,112	743,757	721,570	752,600	730,690	751,878
繰出金	367,193	486,673	558,686	531,714	481,282	481,995	504,143
積立金	380,512	304,548	228,967	135,500	148,091	154,119	649,947
投資的経費	1,566,129	957,214	1,743,489	804,731	422,809	501,890	838,746
その他	72,291	50,625	38,388	30,701	35,341	33,416	34,338
合計	5,897,487	5,288,165	6,194,602	5,186,891	4,659,646	4,617,508	5,527,092

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	1,162,054	1,193,413	1,184,625	1,235,307	1,248,941	1,147,741
扶助費	291,624	287,170	413,836	432,522	496,673	486,315
公債費	454,716	438,240	455,186	479,122	390,145	343,588
物件費等	768,438	836,066	827,914	827,198	810,384	788,130
補助費等	760,909	989,812	585,897	566,370	567,586	557,151
繰出金	533,135	484,937	513,457	577,908	532,996	586,863
積立金	158,508	110,321	122,957	103,720	72,911	47,294
投資的経費	814,935	1,186,379	1,349,435	1,094,209	909,989	1,160,724
その他	41,711	28,006	22,424	24,856	41,722	65,857
合計	4,986,030	5,554,344	5,475,731	5,341,212	5,071,347	5,183,663

資料：総務省地方財政状況調査関係資料「決算カード」

図表37：歳出の推移グラフ



第4章 人口の将来展望

第1節 目指すべき将来の方向

1 現状と課題の整理

(1) 人口減少をもたらした若年層の流出

山北町の人口は、国勢調査によると平成2年以降減少傾向にあり、平成22年には11,764人となっています。ちょうどこの頃から、出生数よりも死亡数が多い自然減と、転入数よりも転出数が多い社会減の状態となっています。このうち、10代、20代の若年層の流出が顕著になっています。

山北町には大学や専門学校がないため、進学を機に町外へ転出する若者が多いことが原因の一つと考えられます。また、山北町の合計特殊出生率は、平成20年～平成24年で1.21となっており、国や県と比較しても低い水準になっています。この要因としては、18～34歳の未婚率が高いことがあげられ、結婚に至る出会いの支援や子育て支援の充実が課題となります。こうした支援による出生数の増加とともに、若年層の流出をいかに抑えるか、いかに山北町に戻ってきてもらうかが課題と言えます。

(2) 実を結び始めた定住促進の取り組み

山北町への転入者は、県外からよりも県内からの転入者が多くなっています。また、山北町からの転出者も、県外よりも県内への転出者が多くなっています。転入も転出も小田原市や南足柄市との関係が深くなっています。

こうした中、近年の定住促進に向けた様々な取り組みにより、社会減の数は減少傾向にあります。山北町第5次総合計画では、重点プロジェクトとして「若者定住・子育て支援プロジェクト」を推進しています。様々な施策や事業を展開することで、人口の減少は抑制できることを身を持って体験しており、地方創生の掛け声のもと全国の自治体が同様の取り組みに注力する中で、一層の定住促進施策を展開することが課題と言えます。

(3) 評価が低い日常生活の利便性

転出者調査によると、山北町が住みにくかった点は、「交通の便が悪い」が95.4%、「買物など日常生活が不便」が72.3%と突出していました。また、近隣市町在住者調査によると、住み替えの際に重要視する住環境は、「買物や公的施設の利便性」が72.2%、「通勤・通学等の利便性」が59.0%、「治安の良さ」が58.6%と半数を超えました。

これらのことから、今後山北町への移住を促進するためには、交通や買物などの日常生活の利便性を一定程度高めることが課題と言えます。

一方で、近隣市町在住者調査によると、山北町で魅力を感じるものは、「自然環境」が67.3%と突出しているほか、転入者調査によると、現在の住まいを選んだ理由は、「静かな居住環境だから」が26.0%、「自然環境が良いから」が24.0%などとなっており、豊かな自然環境を活かした取り組みを進めることも課題と言えます。

(4) 重要な職場の確保と住まいの確保

山北町では、男性は製造業に従事する人が多く、40代以下の若年層も多く従事しています。また、男女とも卸売業・小売業に従事する人も多く、女性は医療・福祉に従事する人も多い構造となっています。これらの産業の振興を通じて、若年層の職場の確保を図っていくことが課題と言えます。さらに、山北町は多様な観光資源が点在し、年間100万人以上が訪れる観光地でもあります。豊かな自然環境を生かし、水源地域と都市住民との交流事業や体験型の農林業を展開するなど、交流人口の増加を図ることも課題と言えます。

あわせて、結婚・出産・子育てに関する町民意識調査によると、理想の家族形態としては、「親と子どもの世帯で、子どもの祖父母と近居」が55.6%と半数を超えました。こうした住まいの希望に添えていくことも課題と言えます。

2 基本的視点

人口減少への対応は、次の二つの方向性が考えられます。一つは、国の長期ビジョンが指摘するように、出生者数を増加させることにより人口減少に歯どめをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくことにつなげるものです。もう一つは、転出の抑制、転入者の増加による政策誘導を図るものであり、この二つの対応を同時並行的・相乗的に進めていくことが、人口の減少幅を抑制していくうえで大変重要であり、仮定値を用いた人口推計からも明らかとなっています。

こうしたことから、人口減少問題に取り組む基本的視点として、次の3点を掲げます。

① 子育て世代や若者を中心とした生産年齢人口の流入、定住の促進

全国に先駆けて実施してきた定住促進や子育て支援の取り組みを一層推進し、子育て世代や若者を中心とした生産年齢人口の流入、定住の促進を図ります。

② 若い世代の就労・子育てなどの希望を叶える生活環境基盤の整備

流出が著しい20歳前後の人口の回復に向けて、若い世代の希望がかなうような、雇用・就労環境の確保や、結婚・出産・子育て環境の充実等、生活基盤の確立に向けて支援します。

③ 山北町の強みを生かした特徴的な取り組みの推進

山北町の強みは、豊かな自然環境や観光資源であり、他市町には真似のできない地域資源に恵まれています。これらを活用した取り組みは独自性のある特徴的なものになるため、他市町との差別化を図り、山北町らしい取り組みを進めます。

3 希望出生率

人口の将来展望にあたり国民希望出生率の計算方法にならって山北町の希望出生率を算出したところ、1.56となり、国の値より低いものの神奈川県値よりは高い結果になりました。

図表38：希望出生率

	項目	国	神奈川県	山北町
①	有配偶者割合	0.34	0.335	0.190
②	夫婦の予定子ども数	2.07	1.58	2.41
③	独身者割合	0.66	0.665	0.810
④	独身者のうち結婚を希望する者の割合	0.89	0.776	0.882
⑤	独身者の希望子ども数	2.12	1.90	1.68
⑥	離死別等の影響	0.938	0.938	0.938
	国民希望出生率 (①*②+③*④*⑤)*⑥	1.83	1.42	1.56

※網掛けはアンケート結果、その他は統計数値

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} &= (\text{①有配偶者割合} \times \text{②夫婦の予定子ども数} \\ &\quad + \text{③独身者割合} \times \text{④独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{⑤独身者の希望子ども数}) \\ &\quad \times \text{⑥離死別等の影響} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{山北町の希望出生率} &= (0.190 \times 2.41 \\ &\quad + 0.810 \times 0.882 \times 1.68) \\ &\quad \times 0.938 = 1.56 \end{aligned}$$

第2節 人口の将来展望

1 山北町の人口の推移と長期的な見直し

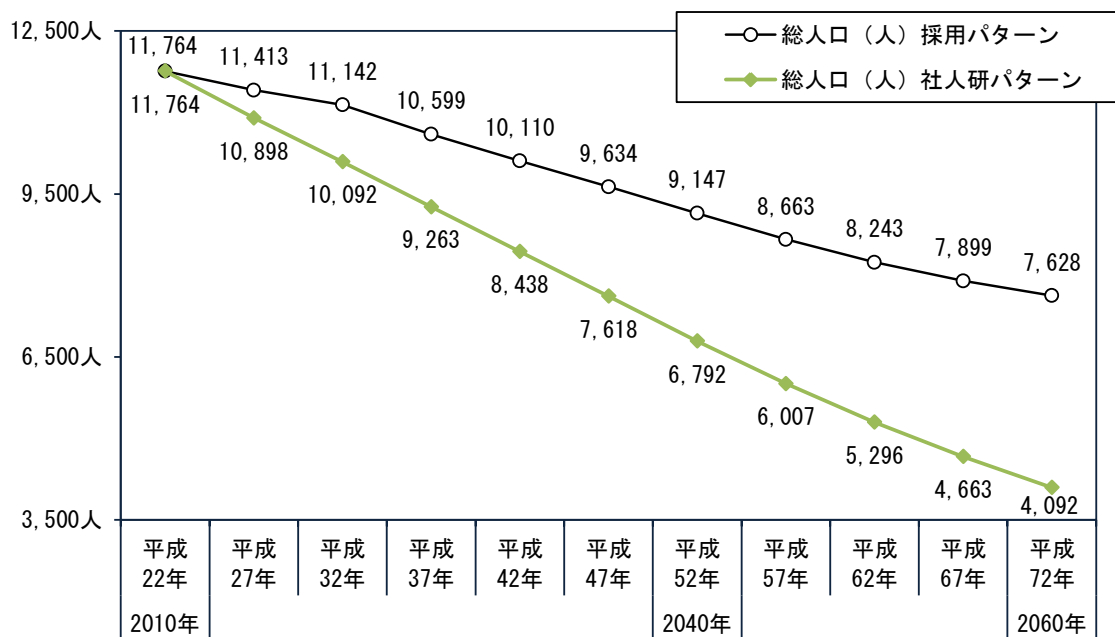
国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（社人研パターン）では、平成72年（2060年）に4,092人と推計されていますが、国は平成52年（2040年）に1億人程度の人口を維持するとしていることから、総合戦略によって展開する各種事業により、これよりも多い人口を確保していくこととします。

一方で、山北町では平成26年に山北町第5次総合計画を策定しており、平成35年（2023年）の目標人口を推計結果より多い11,000人と設定しています。この目標人口は、総合計画に基づく各種施策を実行することで達成しようとするものです。

山北町の希望出生率は国の1.83より低い1.56となっていますが、こうした状況を踏まえ、国の人口ビジョンで採用された推計方法を用いた結果と、山北町の総合計画の目標人口とを組み合わせ、平成72年（2060年）で7,628人を本人口ビジョンの目標人口に設定します。

国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（パターン1）との推計結果の差は3,536人であり、この差を埋めるべく総合戦略における各種事業を展開します。

図表39：採用パターンと社人研パターンの人口の推移



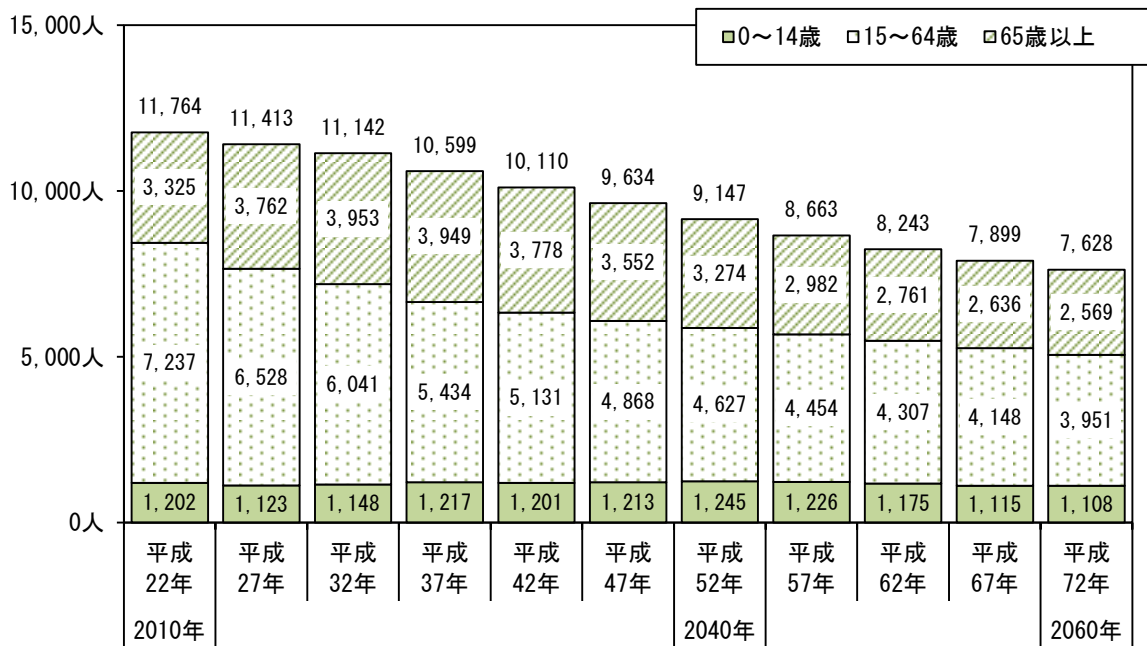
山北町の平成52年（2040年）の目標人口・・・9,147人

山北町の平成72年（2060年）の目標人口・・・7,628人

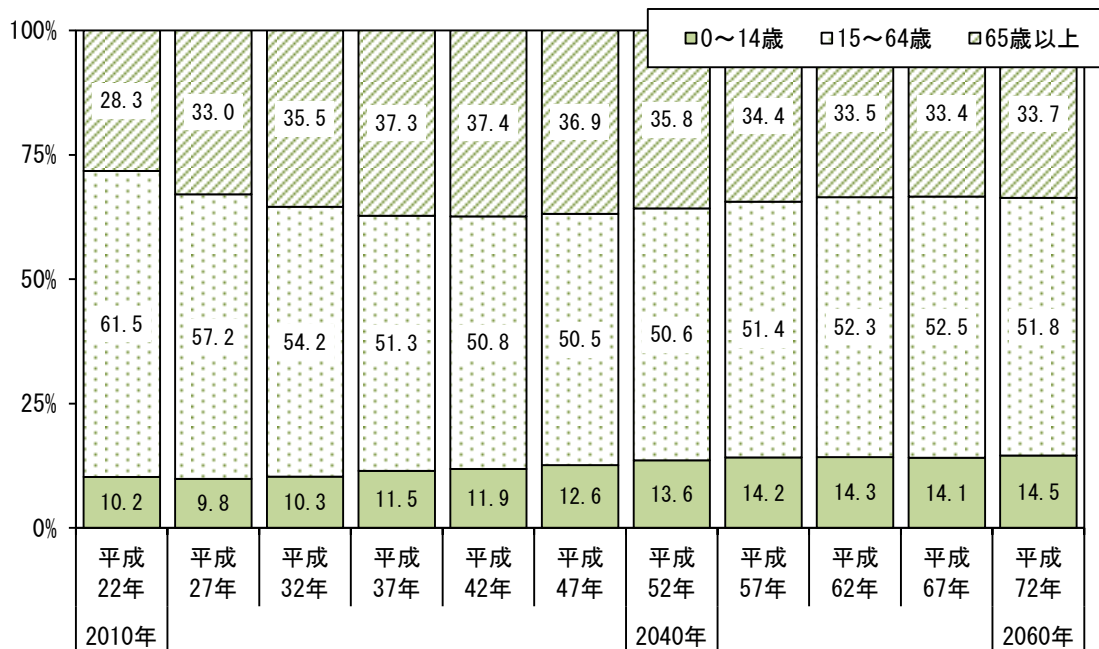
2 山北町の年齢3区分別人口比率の推移と長期的な見直し

7,628人を目標人口とすることにより、山北町の年齢3区分別人口は次のように推移するものと想定します。国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（パターン1）で平成72年（2060年）に49.4%にまで上昇すると見込まれていた高齢化率は、33.7%に軽減されます。また、年少人口は15%弱、生産年齢人口は5割強に回復するものと想定します。

図表40：年齢3区分人口の推移



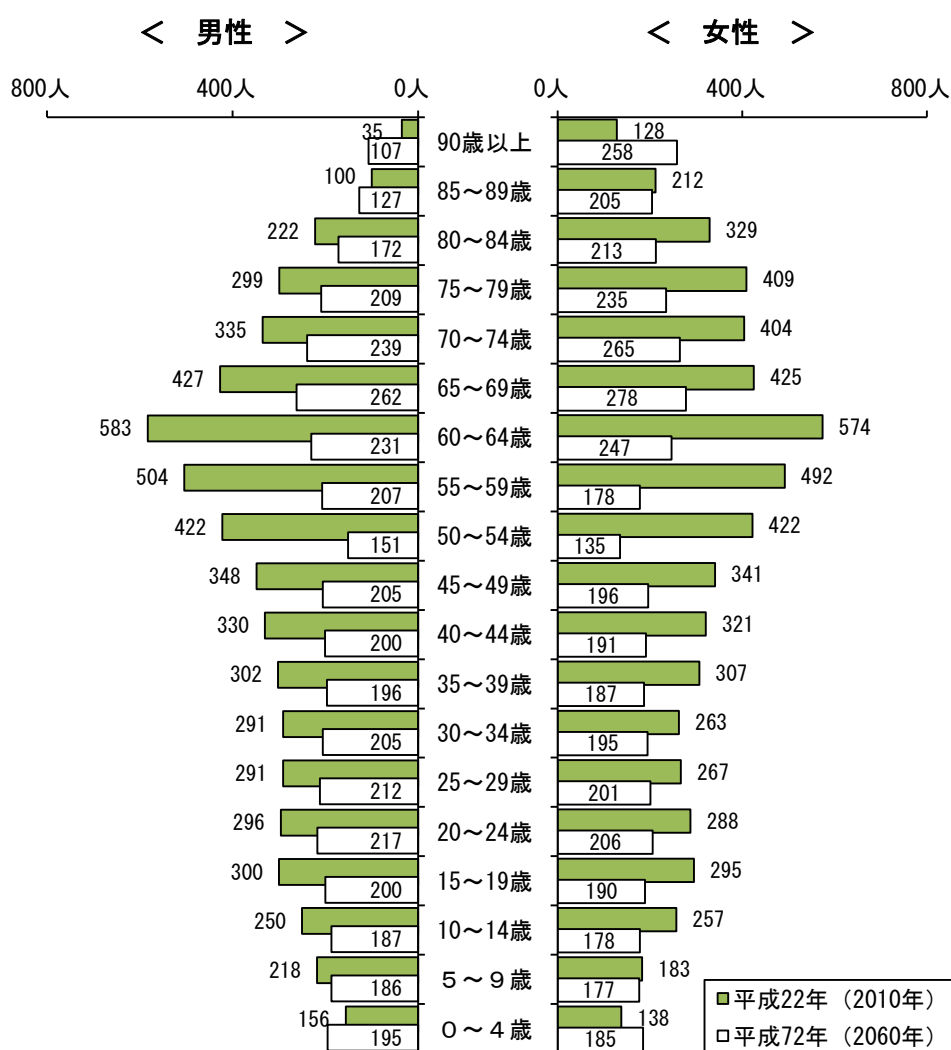
図表41：年齢3区分人口比率の推移



平成22年（2010年）と平成72年（2060年）の人口ピラミッドは次のようになります。

図の上方が大きく不安定な形から、全体には縮小しますが均衡のとれた、安定した人口構造が確保できるものと想定します。

図表42：5歳階級別人口ピラミッド



第2編 総合戦略

第1章 基本的な考え方

第1節 趣旨

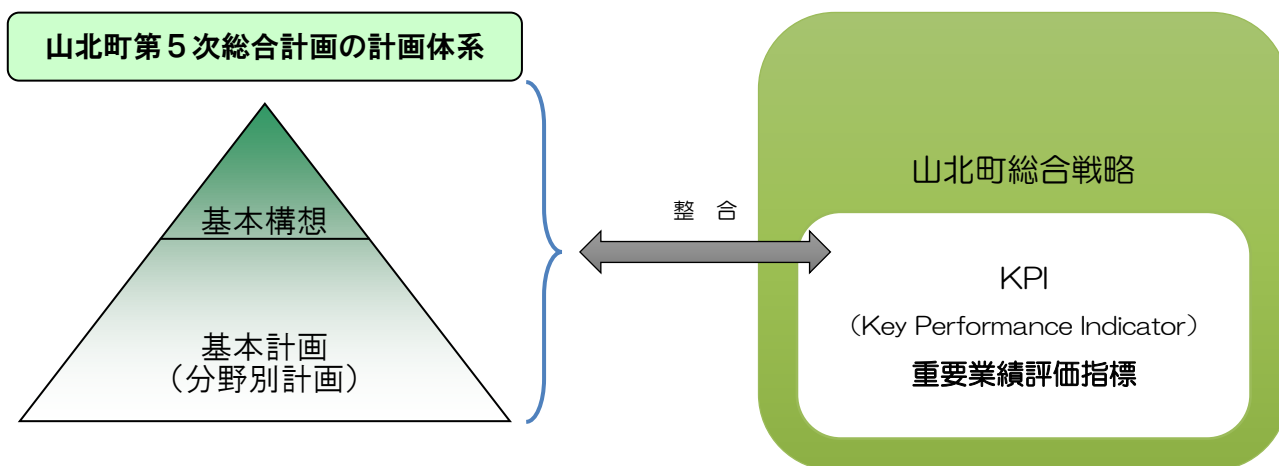
我が国は2008年をピークに人口減少が続き、この状況が続けば「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高まります。

山北町の人口は、2010年で11,764人（平成22年国勢調査）ですが、国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年には7,000人を割り込み、2060年には約4,000人になるものと推計されており、人口減少問題への対応が急務となっています。

こうした中、平成72年（2060年）に7,628人の人口を確保しようという山北町人口ビジョンを策定しました。山北町が更に発展していくために、また山北町が抱える地域課題の解決のために、まち・ひと・しごと創生の方針を踏まえ、山北町総合戦略を策定します。

第2節 総合戦略の位置づけ

策定にあたっては、平成26年策定の山北町第5次総合計画の基本構想、基本計画との整合を図ります。



第3節 計画の前提となる地域特性

(1) 豊かな森林に恵まれた水源の町

町域面積の約90%は、丹沢大山国定公園や県立自然公園を含む森林地域で、三保ダム・丹沢湖の景勝地や中川温泉などの豊かな自然環境に恵まれています。こうした自然は、人々に心のやすらぎを与えるとともに、首都圏の観光・レクリエーションの場として、また神奈川県民の水がめとしての役割も果たしています。

町内には「名水」「森林浴の森」「日本の滝」「名木」「ダム湖」の全国百選に認定された5つのスポットがあり、自然やゆとりへの志向の高まりと、美しい自然景観や環境の価値が再認識されつつある時代にあって、これらを大切にしたい山北町の魅力が一層増しつつあります。

(2) 地域と共に支える福祉の町

住民活動は、これまでのまちづくりのなかで大きな柱となっています。こうした自治会及び各種団体を中心とした住民活動を支えに近隣関係やコミュニティ活動を大切にする気風を創りあげ、身近な地域で支え合う高齢者や障がい者の社会参加や子どもたちの安全を見守る地域社会の形成を目指しています。

(3) 豊かな歴史が育む文化の町

山北町の歴史は古く、縄文時代中期の尾崎遺跡や平安時代末期から戦国時代にかけての河村城跡、江戸時代の関所跡、用水堀など、先人達の足跡や伝統文化は、今も私達の生活の中に受け継がれています。

山岳宗教である山伏修験道の儀式を芸能化したものであるといわれる国指定重要無形民俗文化財の「山北のお峯入り」や県指定無形民俗文化財の「世附の百万遍念仏」「室生神社の流鏝馬」等、貴重な民俗芸能を、保存会が中心となって、継承しています。

また、鉄道の町であった歴史があり、蒸気機関車D52が保存展示されています。

(4) 首都圏と三県をつなぐ交流と連携の町

山北町は、東京から80km圏に位置し、わが国有数の観光地である富士箱根伊豆国立公園に隣接するとともに、県内で唯一、静岡県、山梨県と隣接しており、県域を越えた生活圏の広がりを見せています。

また、かながわグランドデザインでは、富士箱根伊豆地域の一体的な振興を図る観点から、国内外からの観光客の誘致や、環境対策、交通体系整備などについて、山梨県、静岡県と連携した取り組みを進めています。

山北町は、多様で豊かな自然を有する隣接市町村と連携し、相乗的な効果を発揮していくことのできる位置にあります。

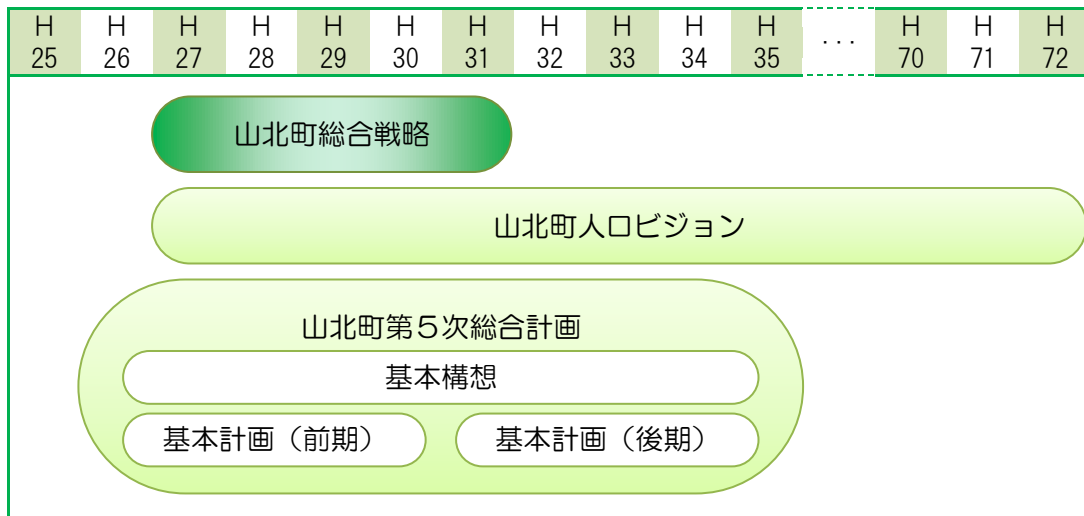
(5) 豊かな自然を生かした観光の町

山北町には、中川温泉や国指定天然記念物の箒スギ、日本の滝百選の洒水の滝、河村城址歴史公園などの観光名所を求めて、年間約159万人（平成26年）の観光・レクリエーション客が訪れています。また、「森林セラピー基地」の認定を取得したことに伴い、森林の持つ癒し効果を求めて訪れるハイカーも増えています。

全国規模となった丹沢湖ハーフマラソン大会や全国でも数少ないカヌーマラソンなどのイベントも開催されています。また、品川区との交流施設ひだまりの里、中川水源交流の里施設、河内川ふれあいビレッジなどが整備され、地域の特性を生かした文化、各種交流事業の充実、農地の有効活用による体験型の観光農園等により都市住民との交流を図っています。

第4節 計画期間

総合戦略の期間は、平成27年度（2015年）から平成31年度（2019年）までの5年間とします。



みんなで作る

魅力あふれる元気なまち やまきた

町民は、日々の暮らしの中で山北町に住む喜びと誇りを実感できるよう、創意工夫を図り、自分たちの地域のことを自ら考え、地域の維持・発展のために動き始めています。また、地域の絆が随所に残り、まちに愛着を持つ多くの町民の存在、協働のまちづくりの土台がしっかりしていることは私たちの誇りです。大型商業店舗や企業の進出、新東名高速道路の建設など、ここ数年でまちを取り巻く環境が大きく変化しようとしている中で、元気なまちを目指します。

町内には、雄大な山々、美しい三保ダム・丹沢湖をはじめとした多様な観光資源が点在する観光地でもあります。整備されたハイキングコースや森林セラピーロード、信玄の隠し湯中川温泉、日本の滝百選洒水の滝、360度大パノラマが展望できる大野山、県指定史跡河村城跡、蒸気機関車D52を展示した鉄道公園など、まちの魅力は至るところにあります。

また、国指定重要無形民俗文化財の「山北のお峯入り」や県指定無形民俗文化財の「世附の百万遍念仏」「室生神社の流鏝馬」等、貴重な民俗芸能も保存会により継承されています。

今後も魅力の創造や再発見、資源の有効活用や資源間の連携を進め、魅力あふれるまちを目指します。

このような現状と未来への展望を踏まえ、町民も訪れる人も笑顔にあふれ、健康で生きがいや活力に満ち、元気という言葉が似合うまちを目指します。

そこで、本戦略の将来像は、山北町第5次総合計画の将来像を踏襲し、「みんなで作る 魅力あふれる元気なまち やまきた」とします。

第2章 基本目標

第1節 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

人口減少の抑制と本町のさらなる創生に向けて、国の総合戦略で掲げられている「「まち・ひと・しごと創生」政策5原則」を踏まえて、総合戦略を推進します。

- 1 【自立性】 各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。
- 2 【将来性】 地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。
- 3 【地域性】 各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。
- 4 【直接性】 限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表や産・官・学・金・労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。
- 5 【結果重視】 明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

第2節 本計画の基本目標

本計画の基本目標は、国の総合戦略に基づき、以下の4つを基本目標として、各種取り組みを推進します。

- 1 山北町における安定した雇用を創出する
- 2 山北町への新しいひとの流れをつくる
- 3 山北町の若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える
- 4 時代にあった山北町らしい地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

★地域特性

- 1 豊かな森林に恵まれた水源の町
- 2 地域と共に支える福祉の町
- 3 豊かな歴史が育む文化の町
- 4 首都圏と三県をつなぐ交流と連携の町
- 5 豊かな自然を生かした観光の町



★将来都市像

みんなで作る
魅力あふれる元気なまち やまきた



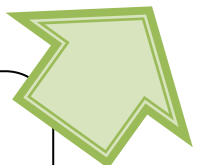
★基本目標

- 1 山北町における安定した雇用を創出する
- 2 山北町への新しいひとの流れをつくる
- 3 山北町の若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える
- 4 時代にあった山北町らしい地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する



★「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

- 1 自立性
- 2 将来性
- 3 地域性
- 4 直接性
- 5 結果重視



★総合戦略先駆的事業

- 1 小さな拠点づくり（山北駅北側商業施設整備）事業
- 2 民間婚活への支援事業
- 3 お試し住宅整備事業
- 4 観光案内拠点強化事業
- 5 観光資源活用事業
- 6 D52奇跡の復活事業

★基本目標ごとの取り組み

基本目標1 山北町における安定した雇用を創出する

- (1) 工業の振興
- (2) 農業の振興
- (3) 山北ブランドの推進
- (4) 土地の有効活用

基本目標2 山北町への新しいひとの流れをつくる

- (1) 定住総合対策の推進
- (2) 観光の振興
- (3) 観光ネットワーク化の推進
- (4) 観光情報の発信

基本目標3 山北町の若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える

- (1) 結婚や出産への支援
- (2) 子育て支援の充実

基本目標4 時代にあった山北町らしい地域をつくり、
安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- (1) コミュニティ活動の活性化
- (2) 時代にあった公共施設運営
- (3) 安全安心のまちづくり
- (4) 交通対策の充実

第4節 総合戦略先駆的事業

1 小さな拠点づくり（山北駅北側商業施設整備）事業

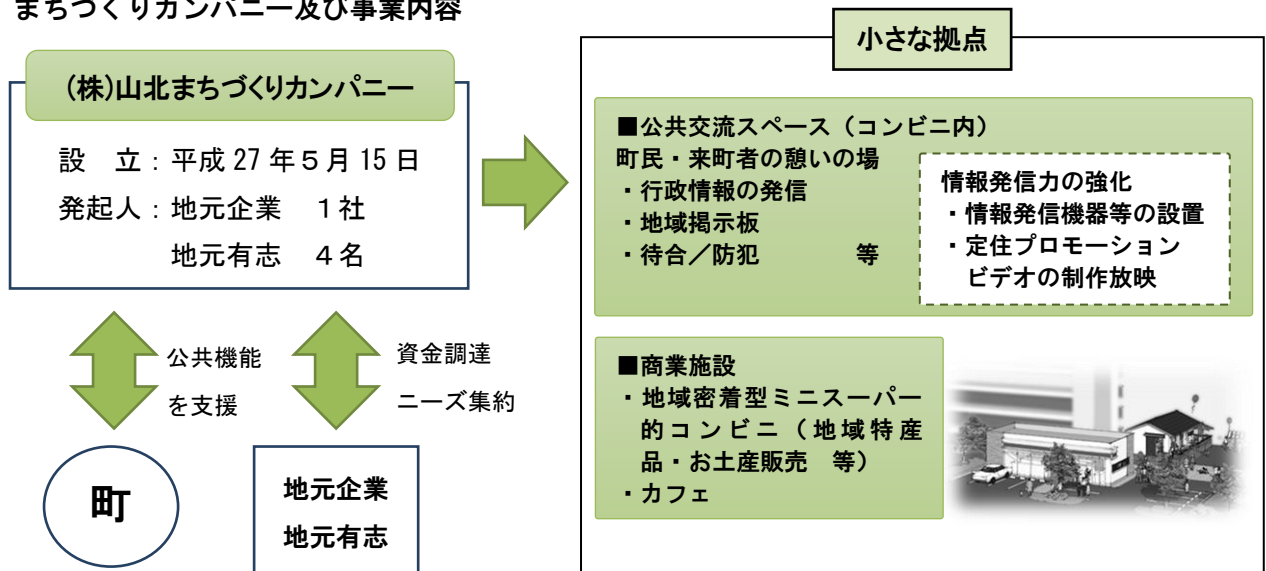
■事業概要

JR御殿場線山北駅は山北町の中心部でありながら、駅前のミニスーパー的な商店がなくなってしまい生活の利便性が低下しています。

そこで「山北駅北側元気づくりプラン」に基づき、駅前町有地を活用して、地域の暮らしを守り・活性化させるために町内企業・有志の出資により設立された(株)山北まちづくりカンパニーが事業主体となり、現在駅前にないミニスーパー的コンビニとカフェ（商業施設）を整備することで、小さな拠点を形成し、駅前の利便性の向上や商店街の活性化を目指します。

コンビニには多機能公共交流スペースを設け、官民パートナーシップにより町民や来町者の憩いの場として、行政情報や地域情報等の発信の他、公共交通機関の待合場所や防犯機能など公共サービスを提供するため、その計画・整備や維持管理運営等を支援します。

まちづくりカンパニー及び事業内容



■今後の事業展開・展望

(株)山北まちづくりカンパニーは、小さな拠点の維持管理運営事業だけでなく、町の活性化・発展を担うまちづくり総合支援会社として、次のような事業展開を目指しています。

・まちの活性化事業 ・定住促進事業 ・不動産活用事業 ・高齢者買い物支援事業（福祉的的事业）

■重要業績評価指標（KPI）

指標項目	実績値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
利用者数	—	132,000人（年間）

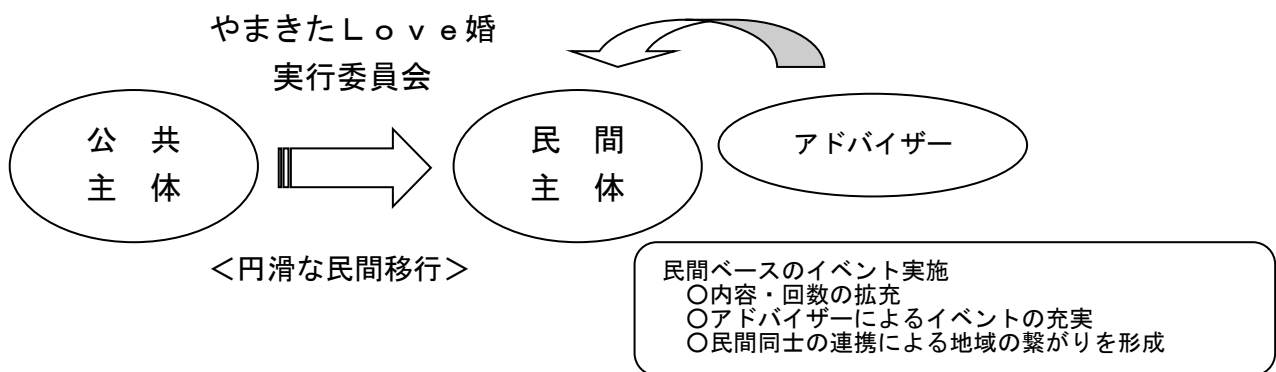
2 民間婚活への支援事業

■事業概要

山北町ではモデル事業として3年間、婚活支援を行ってきており、その成果を踏まえ、公共から民間に事業主体を移行しイベント実施を目指しています。本事業は、公共から民間への事業主体の移行を円滑に行い、公共主体では実施出来なかった民間活力を活用した取り組みや民間同士の連携、様々な観点・見方からのイベント内容の検討・実施をすることで、やまきたLove婚をより充実させ、継続性のあるイベントとし、将来的な少子化対策及び地域活性化に繋がる事を目的として民間婚活への支援を行います。

やまきたLove婚概要

男女の若者達に出会いの場を提供し、イベントの中で山北町の魅力を感じていただく事で将来的に山北町に定住していただくためのきっかけとなり定住促進に寄与すると共に、町民が実行委員となりイベントを実施し、町の資源・特産品を活用して開催することで、地域活性化に寄与することを目的として、やまきたLove婚を実施しています。



■やまきたLove婚実行委員会

体制：山北工業クラブ、商工会青年部、町民、民間事業者等により構成。(10名程度)
イベント実施回数：最低年1回開催(開催回数は拡大予定)
会議開催数：年10回程度

■今後の事業展開・展望

- ・円滑な民間への事業主体の移行
- ・民間移行によるイベントの継続実施
- ・婚活の場となるだけでなく定住支援までの拡充



■重要業績評価指標 (KPI)

指標項目	実績値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
イベント実施時のカップル成立率	3割	3割以上

3 お試し住宅整備事業

■事業概要

山北町では、定住総合対策の一環として町への定住に関心がある人に対し、町の魅力や空き家物件を紹介する空き家見学ツアーを開催しています。また参加者アンケートから、町の地域性や気候、生活が分からないという懸念により、移住や定住に繋がりにくいという課題が表出しており、その対応策が求められています。

そのため町は、移住や定住希望者に対し、移住や定住をする前に一定期間滞在していただくことで、風土や気候を体感したり、生活スタイルを実感したり、地元の方と交流することを通じ、山北町へ新しい人の流れを生み出し、より多くの方に移住や定住していただくことを目的とする「お試し住宅」の提供を行います。

お試し住宅整備事業イメージ

【基本コンセプト】

- 自然や人との繋がりを大切にするといった町の魅力を体験できる空間
- 利用者と地域住民の交流の場

ターゲット

- ・山北町に移住を希望・検討する者
- ・山北町との交流を希望する団体等



*山北町の住まいを提供



地域

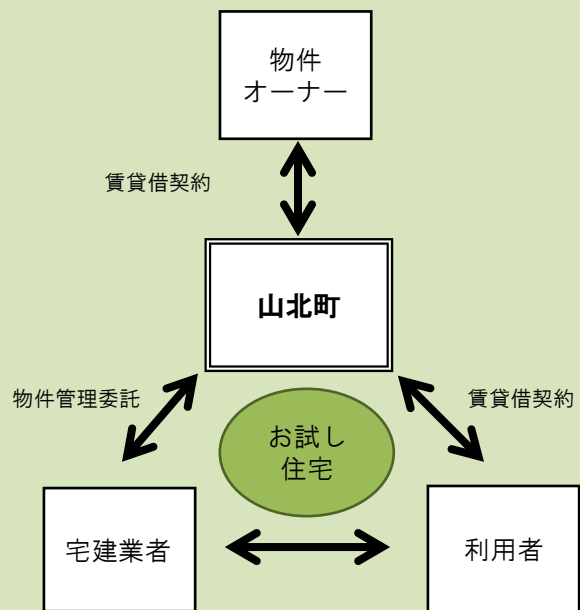
気候

生活

交通

移住希望者の不安を解消
⇒新たな人の流れを生む

【制度のスキーム】



■今後の事業展開・展望

- ・運用開始後の評価及びさらなる事業展開に係る検討調査

■重要業績評価指標（KPI）

指標項目	実績値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
お試し住宅利用者数	—	50人（延べ）

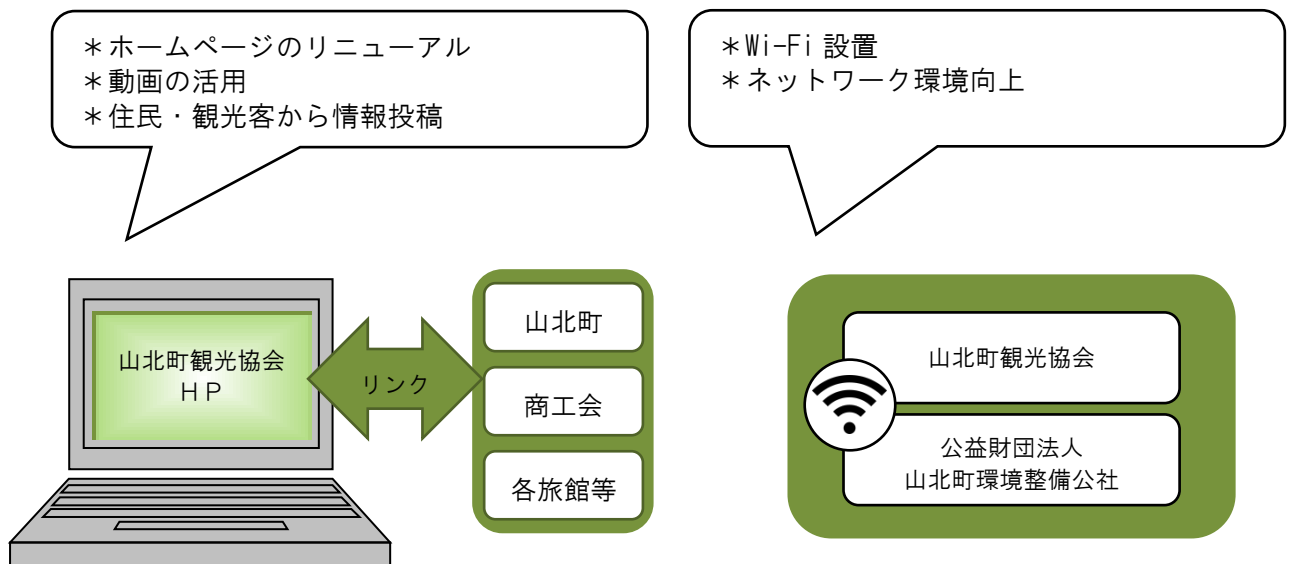
4 観光案内拠点強化事業

■事業概要

山北町の観光情報発信の拠点である山北町観光協会のホームページをリニューアルし、動画の活用や住民、観光客から山北町に関する情報を投稿できるようにします。さらに、町、商工会、各旅館等とリンクを貼り、山北町観光協会のホームページから様々な情報が得られるようにします。

また、町の観光案内拠点施設である山北町観光協会や公益財団法人山北町環境整備公社内にWi-Fiを設置することによりネットワーク環境を向上させ、観光協会等のホームページにアクセスすることにより「桜まつり」、「丹沢湖花火大会」、「西丹沢もみじ祭り」、「町内の見どころ」、「おいしい食べ物、手土産」等様々な情報を入手し、各種イベントに足を運んでいただいたり、おいしい食べ物を食べていただいたりすることで地域の消費額が増えることにより好景気感を実感できるようにすることを目的としています。

観光案内拠点強化イメージ



■今後の事業展開・展望

- ・山北町観光協会HPリニューアル
- ・町内主要拠点へのWi-Fi設置

■重要業績評価指標（KPI）

指標項目	実績値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
観光協会HPアクセス件数	—	30,000件（年間）

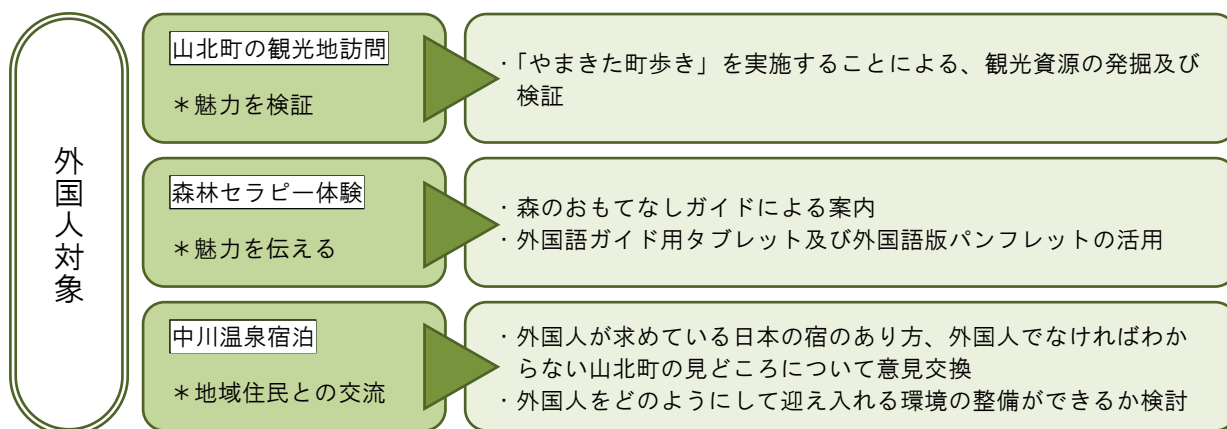
5 観光資源活用事業

■事業概要

外国人に山北町の観光地等を訪れていただきその魅力を検証します。特に、山北町の地域特性を活用した森林セラピーの体験では、森のおもてなしガイドによる案内や外国語ガイド用タブレット及び外国語版パンフレットを活用し、より深く情報を提供することにより森林セラピーの魅力を伝えます。

また、中川温泉に宿泊していただき、地域住民との交流の場を設け、外国人が求める日本の宿のあり方や外国人でなければわからない町の見どころについて意見交換等を行う中で外国人が何を求めているかを地域住民が知ることにより、外国人をどのようにして迎え入れる環境の整備ができるかを検討し、中川温泉等に大勢の外国人に訪れていただくことを目的としています。

観光資源活用事業イメージ



■今後の事業展開・展望

- ・外国人の訪問による町内観光地の魅力の検証
- ・森のおもてなしガイドによる案内や、外国語ガイド用タブレット及び外国語版パンフレットによる外国人の森林セラピー体験
- ・外国人の中川温泉への宿泊誘致

■重要業績評価指標（KPI）

指標項目	実績値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
外国人観光客数	—	50,000人（年間）

6 D52 奇跡の復活事業

■事業概要

山北鉄道公園に静態保存されている蒸気機関車D52に大型コンプレッサー2基を設置し、圧縮空気を動力源として自力で動くようにします。運転は公園内として、現行軌道を12m延長し動輪2回転分の距離とします。

蒸気機関車D52は日本のどこにも動いている状態のものではなく、大型の蒸気機関車でもあり動けば価値が倍増すると言われていています。本事業により、町民がかつて鉄道の町と言われ栄えた時代を思い起こし、歴史を再認識し、山北町に住む誇りと喜びを感じられることにより若い世代の転出者数を抑制するとともに、町外からの人の流れを創出します。

D52 奇跡の復活事業イメージ



- D52の動態化整備
- レール12m延長（ピット整備）

■今後の事業展開・展望

- ・ 民間によるSL関連グッズの開発・製造販売
- ・ NPO等による鉄道に関する講話会や旧国鉄制服等による記念撮影
- ・ (仮称) 鉄道資料館の開設。蒸気機関車有料乗車体験やピット作業の見学
- ・ ふるさと納税や広告による維持管理費の確保
- ・ イメージキャラクターの製作やTwitterによるつぶやき
- ・ 小学生たちに、過去の日本経済の発展や人々の暮らしを伝えられる社会教育施設としての活用
- ・ 全国から愛好者が集うことによる新たな交流の場の創設

■重要業績評価指標（KPI）

指標項目	実績値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
鉄道公園来園者数	1,000人	5,000人（年間）

第5節 基本目標ごとの取り組み

基本目標1 山北町における安定した雇用を創出する

1 基本目標達成に向けた数値目標

	実績 (平成26年度)	目標 (平成31年度)
製造品出荷額等（4人以上事業所）	62,325百万円 (H24)	65,000百万円
企業立地奨励措置の適用件数	1件（H24）	3件
山北ブランドの認定	0件（H24）	15件

2 基本的方向と主な施策

（1）工業の振興

- 先端産業等優良企業の誘致を進めます。
- 山北町商工会・金融機関との連携を再構築し、相談窓口と支援体制を整備し、創業支援を進めます。

施策	取組内容	指標項目	実績値 平成26年度	目標値 平成31年度
丸山地区、平山工業団地への企業誘致の推進	丸山地区、平山工業団地への企業誘致の推進	町民の雇用者数	5人	10人
先端産業等優良企業の誘致	先端産業等優良企業を誘致	税込金額	0万円	2,000万円

（2）農業の振興

- 担い手となる経営農家の認定と育成を図ります。
- 茶、果樹などの地場産品を材料とする加工品の開発を支援します。

施策	取組内容	指標項目	実績値 平成26年度	目標値 平成31年度
認定農業者の発掘	町農業経営基盤強化基本構想に基づく地域農業の担い手となる認定農業者や認定事業体の発掘と認定	認定数	3人・団体	4人・団体

(3) 山北ブランドの推進

- 山北ブランド認定制度を運用し、特産品の販路拡大に努めます。
- 人材の有効活用により特産品開発に努めます。
- 魅力ある山北町商品券となるよう検討します。

施策	取組内容	指標項目	実績値 平成26年度	目標値 平成31年度
山北ブランドの認定及び普及推進	山北町の逸品を山北ブランドとして認定・PRの実施（どうらくかあちゃんのゆずコショウを例にとっています。）	売上個数	3,550個	5,000個

(4) 土地の有効活用

- 山北町の観光拠点としての再生を図るため、既存観光施設やハイツ&ヴィラなかがわ跡地・中学校跡地の利活用を図ります。

施策	取組内容	指標項目	実績値 平成26年度	目標値 平成31年度
ハイツ&ヴィラなかがわ跡地の活用	民間事業者への有効貸付	貸付事業者数	0社	1社

基本目標 2 山北町への新しいひとの流れをつくる

1 基本目標達成に向けた数値目標

	実績 (平成26年度)	目標 (平成31年度)
転入者数	303人	333人
観光入込客数	1,598千人	1,800千人
観光ボランティアガイド登録者数	0人(H24)	5人

2 基本的方向と主な施策

(1) 定住総合対策の推進

- やまきた定住相談センターとして各種定住相談のワンストップサービスを進め、町民や関係団体、企業等との連携による定住施策を推進し、町内外にわかりやすく情報を発信します。
- 住まいづくり応援制度などによる定住支援を進めます。
- 移住希望者に対し、お試し住宅を提供し定住を促進します。
- やまきた定住協力隊と連携し、田舎暮らし希望者の定住を促進します。
- 空き家バンク事業の拡充を図ります。
- 定住者間の交流の場づくりを進めます。
- 民間活力を活用した住宅開発や基盤整備を適切に誘導・促進します。
- ハローワークと連携して雇用情報を提供します。

施策	取組内容	指標項目	実績値 平成26年度	目標値 平成31年度
やまきた定住相談センターの運営	定住施策の情報発信、町民や関係団体・企業等との定住施策の推進	定住施策の問い合わせ件数	221件	250件
住まいづくり応援事業による支援	新築祝い金、空き家活用助成金、勤労者利子補助金の支給	利用者数	54人	60人
お試し住宅の整備	移住希望者が一定期間住むことができるお試し住宅の提供	利用者数	—	50人
やまきた定住協力隊活動の実施	空き家バンク物件の発掘、空き家見学ツアーの開催、新たな定住施策の検討	空き家見学ツアー参加者数	18人	20人
空き家バンクの運営	定住希望者の要望聞き取り、物件の案内、定住者間の交流の場づくり	空き家バンクの契約成立件数	13件	20件
東山北1000計画に基づく住宅開発の促進	東山北周辺に民間活力を活用し、新たな住まい環境を創出	建築分譲戸数	10戸	50戸

(2) 観光の振興

- 外国人観光客も視野に入れ、観光資源の活用を図ります。
- 洒水の滝や河村城址歴史公園周辺の環境を整備し、楽しく憩える場所づくりを進めます。
- 大野山山頂の景観を生かした活用を図ります。
- 都市住民と水源地域に住む町民との上下流域自治体間交流等を推進します。
- 森林セラピー体験ツアーの実施による健康づくり事業を展開することで「未病を治す」取り組み等を進めます。
- スポーツ自転車を活用した誘客事業を展開することで「未病を治す」取り組み等を進めます。
- 鉄道公園に保存されている蒸気機関車D52の活用を図ります。

施策	取組内容	指標項目	実績値 平成26年度	目標値 平成31年度
外国人観光客向けの観光資源活用	外国人観光客の誘客、外国語ガイド用タブレットや外国語版パンフレットの活用、地域住民との交流	外国人観光客数	—	50,000人
森林セラピー体験	医学的根拠に裏付けられた森林浴効果を健康づくりにつなげるため、森林セラピー体験ツアーを年間を通し実施	年間体験人数	157人	300人
蒸気機関車D52を活用した元気なまちづくり	鉄道公園に静態保存されている蒸気機関車D52に大型コンプレッサー2基を設置し、圧縮空気を動力源として自力で動くよう整備	来園者数	1,000人	5,000人

(3) 観光ネットワーク化の推進

- 豊かな自然環境を活用し、ウォーキングやハイキング、登山道など多彩な町内周遊コースづくりを進めます。
- 森林と清流を散策する遊歩道の整備や、歩いて楽しめる歴史、文化の道の整備を進めます。
- 南足柄市の21世紀の森や松田町の最明寺史跡公園、静岡県小山町の明神峠に続くルートの整備など、近隣の観光資源と連携した広域観光ルートのネットワーク化を図ります。
- 県と連携して不老山ハイキングコースやみつば岳ハイキングコースを整備します。
- 東山北駅、丸山、洒水の滝、山北駅を結ぶ新たなハイキングコースを整備します。

施策	取組内容	指標項目	実績値 平成26年度	目標値 平成31年度
ハイキングコースの整備	新規のハイキングコースのほか、既存のハイキングコースについても整備	入込観光客数	1,598千人	1,800千人
洒水の滝の遊歩道整備の方策検討及び整備	県西地域活性化プロジェクトに位置付けられた洒水の滝遊歩道整備の方策の検討及び整備	洒水の滝 入込観光客数	205千人	250千人

(4) 観光情報の発信

- 魅力的なホームページを構築するとともに、SNS等を活用しながら、最新の観光情報の発信に努めます。
- 広域行政組織と連携を行い、広域的な観光情報の発信を強化します。

施策	取組内容	指標項目	実績値 平成26年度	目標値 平成31年度
インターネットによる町の魅力発信	町のホームページ等に町の魅力を発信し大勢の観光客を誘導	入込観光客数	1,598千人	1,800千人
観光案内事業強化及び拠点整備	山北町観光協会ホームページをリニューアルし様々な情報を発信、山北町観光協会及び環境整備公社にWi-Fiを整備	HPアクセス件数	—	30,000件

基本目標3 山北町の若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える

1 基本目標達成に向けた数値目標

	実績 (平成26年度)	目標 (平成31年度)
合計特殊出生率	1.21 (H24)	1.59
本町における子育て環境や支援の満足度 (やや満足及び満足)	就学前15.7% (H25)	就学前30.0%
子育て支援センターの年間利用人数	13,867人	14,000人

2 基本的方向と主な施策

(1) 結婚や出産への支援

- 若者の出会いの場づくりを支援し、定住促進につなげていきます。
- 出産祝い金や紙おむつを支給するなど、若い世代の出産や子育てを支援します。

施策	取組内容	指標項目	実績値 平成26年度	目標値 平成31年度
民間婚活への支援	民間活力を活用した連携や様々な観点、見方からのイベント開催の支援	カップル成立率	30%	30%以上
出産や子育てにかかる経済的負担の軽減	妊娠時の妊婦健診費用の補助、出産時の祝い金、出産後1年間の紙おむつ購入券の支給を行い、子育て世帯を支援し、出産数の増、及び定住を促進	出産数	61人	65人

(2) 子育て支援の充実

- 子育て支援センターを活用した育児相談や育児サークル活動を支援します。
- 山北町の実情に即し、山北幼稚園とわかば保育園を連携させた認定こども園を開設します。
- 保育に係る経済的負担を軽減するため保育料を減額します。
- 放課後の児童の居場所づくりのため、放課後子ども教室の充実を進めます。
- 安全で安心して子どもが過ごすことのできる放課後児童クラブ（学童保育）の充実を図ります。
- 放課後子ども総合プランの実施に向けた組織づくりや人材確保に努めます。

施策	取組内容	指標項目	実績値 平成26年度	目標値 平成31年度
子育て支援センターにおける育児サークル活動等への支援	子育て支援センターを活用し、育児相談やサークル活動を支援	利用者数	13,867人	14,000人
放課後子ども教室の運営	放課後児童クラブと連携し、指導員の資質の向上を図るとともに子どもの放課後対策の充実を推進	放課後子ども教室の登録児童数	93人	120人
放課後児童クラブの充実	充実した子育て環境を整備するため「放課後児童クラブ」を運営	利用者数	42人	55人

**基本目標4 時代にあった山北町らしい地域をつくり、
安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する**

1 基本目標達成に向けた数値目標

	実績 (平成26年度)	目標 (平成31年度)
自治会加入率	85.0% (H24)	90.0%
まちづくりに積極的に参加したい人	73.5% (H24)	80.0%
あんしんメールへの登録件数	2,634件	3,100件
消防団員の確保	196人	218人

2 基本的方向と主な施策

(1) コミュニティ活動の活性化

- 自治会や連合自治会と連携して、自治会の加入率向上のため様々な取り組みを行います。
- まちづくり活動を行う地域づくり委員会やNPOなどが行う、地域間交流活性化活動を支援します。
- 自治会が行う生涯学習活動や、各団体が行う生涯学習モデル事業に対する助成制度の充実を図ります。

施策	取組内容	指標項目	実績値 平成26年度	目標値 平成31年度
地域間交流活性化事業の推進	山北町の恵まれた自然環境等を活用して、各地域の活性化を図るまちづくり事業に助成金を交付	助成件数	2件	3件
小さな拠点づくり（山北駅北側商業施設整備）	山北駅北側小さな拠点づくり事業の推進、カンパニー事業への支援等	利用者数	—	132,000人

(2) 時代にあった公共施設運営

- 老朽化が進む公共施設等の計画的な修繕や維持管理などにより、公共施設の長寿命化を図ります。
- 活用しやすい施設改修を進めるなど、生涯学習センターの機能充実を図ります。
- 生涯学習センターを核とした、地域の活動拠点のネットワーク化を進めます。

施策	取組内容	指標項目	実績値 平成26年度	目標値 平成31年度
生涯学習センター機能の充実	生涯学習の核施設として住民に親しまれ参加しやすく学習範囲の広い教室などの事業展開、公共施設等実施長寿命化計画（行動計画）による利用しやすい施設整備の推進	利用者数	70,235人 (H25)	85,000人

(3) 安全安心のまちづくり

- 高齢期を迎えても健康で安心して生活ができるように、高齢者を地域で見守る支援体制（高齢者見守りネットワーク）の整備をします。
- 「未病を治す」取り組みの機運醸成と健康増進に向けた仕組みづくりを進めます。
- 自主防災リーダーの養成を図るため、防災に関する研修会や防災訓練などを実施します。
- 災害時の対応に関する防災講習会、防災資機材の整備や要援護者に対する支援など、自主防災組織の育成・強化を図ります。
- 消防団協力事業所制度の活用など町ぐるみによる消防団員の確保に努めます。
- 防災行政無線放送やあんしんメールを活用して犯罪情報等を随時配信します。

施策	取組内容	指標項目	実績値 平成26年度	目標値 平成31年度
「未病を治す」健康生活普及促進	健康福祉センター等に、体組成計、骨強度測定器、血圧計、血管年齢測定器、脳年齢測定器等を設置	保健指導人数	715人	950人
自主防災リーダー等研修会の実施	防災に関する研修会を開催し、自主防災リーダーを育成・強化	研修会参加者数	27人	36人
消防団員の確保	自治会、企業、事業所の協力を得ながら、町ぐるみによる消防団員を確保	消防団員数	196人	218人
あんしんメールの運用及び普及	あんしんメールを活用して、防災や犯罪情報等を配信し、安全で安心な住みよいまちづくりを推進	あんしんメール登録件数	2,634件	3,100件

(4) 交通対策の充実

- 路線バスでは十分な対応ができない地域は町内循環バスを運行し、運行エリアやダイヤの充実を図ります。
- 清水、三保、高松地区の公共交通不便地域対策として、タクシー運賃の助成を行い、生活交通支援の充実を図ります。
- 地域主導で運行している共和福祉バスの運行を支援します。
- 高齢者の移動支援体制の整備をします。
- 駅員無配置の山北駅に切符販売スタッフを配置するとともに、山北町の紹介コーナー等を設置し、利用者が安心して利用できる取り組みを進めます。
- 鉄道のまちやまきたを生かしたまちづくりを推進します。

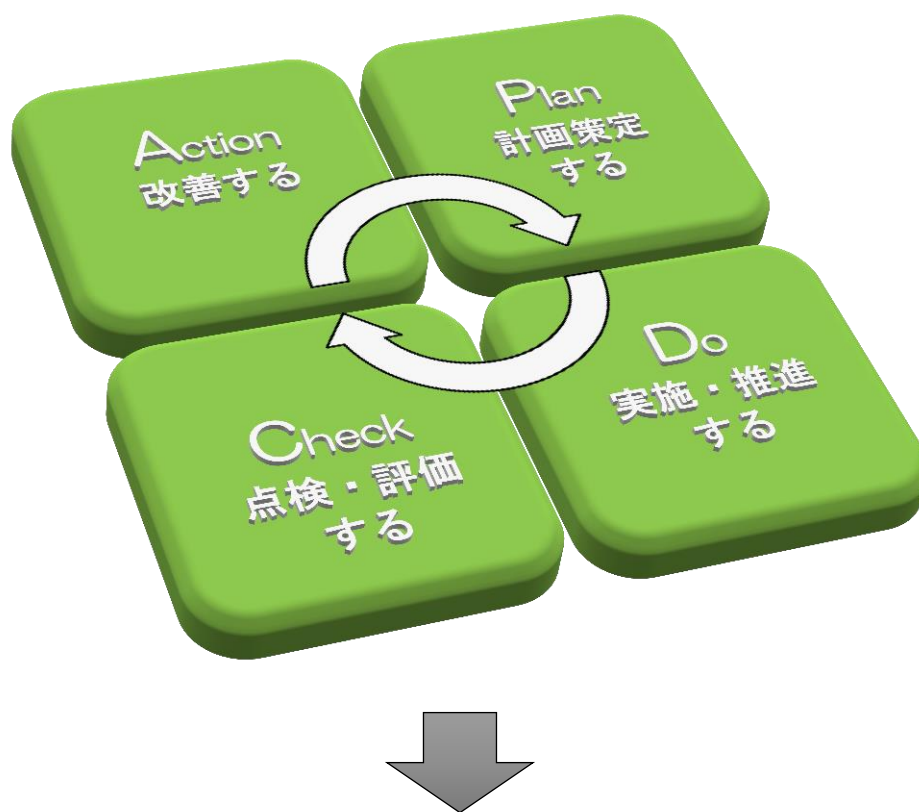
施策	取組内容	指標項目	実績値 平成26年度	目標値 平成31年度
町内循環バスの運行	路線バスが退出した地域で運行し生活交通の確保対策を推進	乗車人数	23,471人	25,000人
高齢者等タクシーの運行	交通不便地域（清水、三保、高松地区）の高齢者の外出支援	登録者数	134人	180人
共和福祉バスの運行支援	共和地区住民の移動手段となる福祉バスの運行を支援	乗車人数	5,474人	5,500人
高齢者の移動支援体制の整備	高齢者の外出を支援するため移送サービスを実施	利用回数	484回	550回
山北駅駅舎活用事業の実施	駅員無配置の山北駅において切符を販売し、町民及び観光客の不安を解消	切符販売枚数	33,971枚	35,000枚

第6節 PDCAサイクル

① PDCAの整備

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、PDCAサイクルを導入して、基本目標に係る数値目標（アウトカム指標）や重要業績評価指標（KPI）の達成度等により計画の進捗状況を客観的に把握・評価し、その後の取り組みの改善につなげていくことが重要です。

そのため、総合戦略の進行管理を行い、定期的に外部機関による評価を行いながら、必要な軌道修正を行いつつ、本戦略を推進していきます。



まち・ひと・しごと創生の実現

2 数値目標一覧

基本目標ごとに様々な施策を展開し、その結果として平成31年度までに達成しようとする数値目標は次のとおりです。

基本目標1 山北町における安定した雇用を創出する



製造品出荷額等（4人以上事業所）を65,000百万円に増やす。（62,325百万円（H24））
企業立地奨励措置の適用件数を3件に増やす。（1件（H24））
山北ブランドを15件認定する。（0件（H24））

基本目標2 山北町への新しいひとの流れをつくる



転入者数を333人に増やす。（303人（H26））
観光入込客数を1,800千人に増やす。（1,598千人（H26））
観光ボランティアガイド登録者数を5人に増やす。（0人（H24））

基本目標3 山北町の若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える



合計特殊出生率を1.59に上昇させる。（1.21（H24））
町民の子育て環境や支援の満足度（やや満足及び満足）を30%に増やす。（就学前15.7%（H26））
子育て支援センターの年間利用人数を14,000人に増やす。（13,867人（H26））

基本目標4 時代にあった山北町らしい地域をつくり、 安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する



自治会加入率を90.0%に増やす。（85.0%（H24））
まちづくりに積極的に参加したい人を80.0%に増やす。（73.5%（H24））
あんしんメールへの登録件数を3,100件に増やす。（2,634件（H26））
消防団員を218人に増やす。（196人（H26））

3 重要業績評価指標（KPI）一覧

総合戦略に基づいて実施するそれぞれの施策が、成果や効果をあげられているかどうかを判断するための重要業績評価指標（KPI）は、次のとおりです。

以下の表を用いて成果や効果の進捗を管理していきます。

施策	指標項目	実績値 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	目標値 平成 31年度
基本目標1 山北町における安定した雇用を創出する							
丸山地区、平山工業団地への企業誘致の推進	町民の雇用者数（人）	5					10
先端産業等優良企業の誘致	税込金額（万円）	0					2,000
認定農業者の発掘	認定数（人・団体）	3					4
山北ブランドの認定及び普及推進	売上個数（個）	3,550					5,000
ハイツ&ヴィラなかがわ跡地の活用	貸付事業者数（社）	0					1
基本目標2 山北町への新しいひとの流れをつくる							
やまきた定住相談センターの運営	定住施策の問い合わせ件数（件）	221					250
住まいづくり応援事業による支援	利用者数（人）	54					60
お試し住宅の整備	利用者数（人）	—					50
やまきた定住協力隊活動の実施	空き家見学ツアー参加者数（人）	18					20
空き家バンクの運営	空き家バンクの契約成立件数（件）	13					20
東山北1000計画に基づく住宅開発の促進	建築分譲戸数（戸）	10					50
外国人観光客向けの観光資源活用	外国人観光客数（人）	—					50,000
森林セラピー体験	年間体験人数（人）	157					300
蒸気機関車D52を活用した元気なまちづくり	来園者数（人）	1,000					5,000
ハイキングコースの整備	入込観光客数（千人）	1,598					1,800
洒水の滝の遊歩道整備の方策検討及び整備	洒水の滝入込観光客数（千人）	205					250
インターネットによる町の魅力発信	入込観光客数（千人）	1,598					1,800
観光案内事業強化及び拠点整備	HPアクセス件数（件）	—					30,000

施策	指標項目	実績値 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	目標値 平成 31年度
基本目標3 山北町の若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える							
民間婚活への支援	カップル成立率 (%)	30					30以上
出産や子育てにかかる経済的 負担の軽減	出産数(人)	61					65
子育て支援センターにおける 育児サークル活動等への支援	利用者数(人)	13,867					14,000
放課後子ども教室の運営	放課後子ども教室 の登録児童数 (人)	93					120
放課後児童クラブの充実	利用者数(人)	42					55
基本目標4 時代にあった山北町らしい地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する							
地域間交流活性化事業の推進	助成件数(件)	2					3
小さな拠点づくり(山北駅北 側商業施設整備)	利用者数(人)	—					132,000
生涯学習センター機能の充実	利用者数(人)	70,235 (H25)					85,000
「未病を治す」健康生活普及 促進	保健指導人数 (人)	715					950
自主防災リーダー等研修会の 実施	研修会参加者数 (人)	27					36
消防団員の確保	消防団員数(人)	196					218
あんしんメールの運用及び普 及	あんしんメール 登録件数(件)	2,634					3,100
町内循環バスの運行	乗車人数(人)	23,471					25,000
高齢者等タクシーの運行	登録者数(人)	134					180
共和福祉バスの運行支援	乗車人数(人)	5,474					5,500
高齢者の移動支援体制の整備	利用回数(回)	484					550
山北駅駅舎活用事業の実施	切符販売枚数 (枚)	33,971					35,000



みんなで作る 魅力あふれる元気なまち やまきた

山北町 人口ビジョン・総合戦略
(平成 28 年 3 月)

山北町役場 企画財政課

〒258-0195 神奈川県足柄上郡山北町山北 1301 番地 4

電話番号 0465-75-1122 ファックス 0465-75-3660

URL <http://www.town.yamakita.kanagawa.jp/>